

包括外部監査人の監査の結果に基づき又は結果を参考として
措置を講じた旨の通知に係る事項の公表

総 ㇿ 第 231 号
令和7年10月28日

横浜市代表監査委員
酒井 良清 様

横浜市長 山中 竹春



包括外部監査の結果に基づく措置等について（通知）

地方自治法第252条の38第6項の規定により、監査の結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたので、その旨を別添のとおり監査委員に通知します。

担 当：総務局コンプライアンス推進室
電 話：671-2329
e-mail：so-comp@city.yokohama.lg.jp

包括外部監査措置報告案件一覧

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
1	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見1】	31	GREEN×EXPO推進課	業務従事者選定通知書の日付誤記について	委託契約約款第9条第3項において、「受託者は、この契約の履行の着手前に、契約の履行に従事する者の氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない」とされている。この定めに従い受託者は、市に業務従事者選定通知書を提出している。 この業務従事者選定通知書は日付が2023年1月15日とされているが、契約の開始期間である2023年11月15日とされている必要がある。 市においては、受託者の提出書類の日付の妥当性に留意する必要がある。	令和6年度委託契約より、業務従事者選定通知書受領時に、記載の日付について複数人で確認する運用としています。
2	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見2】	31	GREEN×EXPO推進課	設計価格の直接人件費について	(前略) 本委託事業の設計価格における直接人件費の数量(人日)については、仕様書で求めている業務内容との関係が不明確で、直接人件費の設計価格の妥当性が確認できない状況となっている。市においては、設計価格の内訳を明確にしておく必要がある。	令和7年度委託契約においては、仕様書記載の業務内容と委託代金内訳書の項目を一致させ、設計金額の内訳を明確にしました。
3	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見3】	33	GREEN×EXPO推進課	土木設計業務等積算基準の適用の是非について	本委託事業で用いられている積算基準では、(中略)その他原価には、特殊な技術計算、図面作成等の専門業に外注する場合に必要となる経費、業務実績の登録等に要する費用を含むとされているが、本委託事業について、どのような費目の発生を見込んでいるのか、設計書からは確認できない。 (中略) 本委託事業は、設計価格における直接経費、その他の原価、一般管理費等について、費目とその発生額をどのように見込んでいるのかが明確となっていない。そのため、積算基準で定められている比率をそのまま適用することが合理的なのかが不明確となっている。 市においては、設計価格の積算に積算基準を用いることについて、積算基準を適用することに合理性があることを明確にしておく必要がある。	令和7年度委託契約より、設計価格の積算について、国土交通省が公表している土木設計業務等積算基準を適用せず、参考見積を基に直接経費、その他原価、一般管理費を算出しています。
4	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見4】	33	GREEN×EXPO推進課	GX Centerに係る事業費試算(基本構想段階)に用いるデータについて	本委託事業は、仕様書において、「今後の進め方と検討課題」として、本基本構想のとりまとめ後、基本計画への留意事項や、GREEN×EXPO 2027閉幕までのスケジュールと概算事業費、課題を整理するとされている。 (中略) 報告書は、過去事例として大阪・関西万博における2019年資料を用いており、為替レート(円ドルレート)も110円で試算するなど、昨今の状況と異なっている条件を用いている。また、Urban GX Village全体ではなく、そのなかのGX Centerのみを対象としており、さらに、GX Centerについても、建物までのインフラ一式などの工事費は試算の対象外となっている。 GREEN×EXPO 2027の事業費については注目度が高く、Urban GX Villageの事業費に対する関心も非常に高いものがあると思われる 市においては、Urban GX Villageの事業費に関する情報の開示についてはその方法やタイミングに十分に留意していく必要がある。	Urban GX Villageを含む会場建設等の2027年国際園芸博覧会協会による事業については、同協会が情報提供主体となります。本市の関わりやその事業費については、適宜市会で報告するなどし、適切に情報提供を行います。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
5	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見5】	37	GREEN×EXPO推進課	設計価格の直接原価の積算について	<p>(前略)本委託事業の業務は8項目に区分されており、設計価格はこの項目ごとに積算されている。</p> <p>(中略)</p> <p>受託者である株式会社乃村工藝社・株式会社ロフトワーク 共同企業体(以下「共同企業体」という。)の参考見積書では、上記8項目ごとに直接人件費の数量(人日)が見積もられており、その見積もりが設計価格に反映されている。</p> <p>(中略)</p> <p>設計書は、共同企業体の示した6,100千円を直接経費の合計額として、8項目それぞれに直接経費を計上している。このことについては、参考見積書で明示されている工種との関係が把握できない。本委託事業の設計価格における直接経費は妥当性が確認できない状況となっている。市においては、直接経費の内訳を明確にしておく必要がある。</p>	令和7年度における委託事業の設計価格について、直接経費の内訳を項目ごとに明確にして積算しました。
6	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見6】	39	GREEN×EXPO推進課	土木設計業務等積算基準の適用の是非について	<p>本委託事業の設計価格は、国土交通省が公表している土木設計業務等積算基準(以下「積算基準」という。)をベースとしており、その他原価は5,113千円、一般管理費は11,056千円と積算されている。</p> <p>積算基準は、土木事業に係る設計業務等に適用するとされているが、本委託事業は土木事業に係る設計業務とは言い難く、積算基準の考え方をあてはめてよいのかが不明確である。</p> <p>本委託事業は、設計価格における直接経費、その他の原価、一般管理費等について、費目とその発生額をどのように見込んでいるのかが明確となっていない。そのため、積算基準で定められている比率を適用することが合理的なのかが不明確となっている。</p> <p>市においては、設計価格の積算に積算基準を用いることについて、積算基準を適用することに合理性があることを明確にしておく必要がある。</p>	令和7年度における委託事業の設計価格の積算について、国土交通省が公表している土木設計業務等積算基準は適用せず、参考見積を基に直接経費、その他原価、一般管理費を算出しました。
7	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見7】	43	上瀬谷整備推進課	地元合意形成円滑化支援について	<p>本委託事業の業務の一つに事業推進支援業務がある。この業務は、事業推進を図るため、地元地権者との合意形成円滑化に向けた支援等を行うものである。</p> <p>特記仕様書より受託者は、成果品として報告書を市に提出するとされており、その報告書に地元合意形成円滑化支援の課題と今後の進め方が示されている。</p> <p>(中略)</p> <p>旧上瀬谷通信施設跡地を今後どのように活用していくのかについては市民の関心も高く、旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業でどのような地権者組織手法が採用されるのかについても関心が寄せられると思われる。</p> <p>組織手法の選択については地権者の意向に負うところが大きいと思われるが、決定過程における市の関わりについては、説明を求められる機会が生じる可能性がある。</p> <p>市においては、本委託事業で受託者が示している課題と今後の進め方の内容に十分に留意していく必要がある。</p>	受託者が示している課題と進め方について十分留意しつつ、市としての関わり方への説明責任を果たせるよう地権者の検討を支援していきます。
8	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見8】	47	上瀬谷整備推進課	関連他事業との調整について	<p>(前略)特記仕様書に基づき受託者が市に提出している報告書では、関連他事業との調整について次のように記述されている。</p> <p>㊦ 令和5年10月以降の本格的な工事開始前に、工事施工者に対し、工事に際し環境面で配慮する事項をわかりやすく説明する資料が必要となった。そこで、評価書において整理した、工事に際し周辺環境への影響を回避・低減するための措置を「工事中の環境配慮事項説明資料」として取りまとめた。</p> <p>㊧ 対象事業実施区域内で現地調査を行う場合、工事を妨げることなく、安全かつ円滑に調査を実施するため、施工者に対し調査内容を説明する資料が必要となった。併せて、令和5年度の調査範囲において、過去の調査で確認された重要な種のうち、造成工事による生息・生育環境への影響が大きいと考えられる種の生息・生育情報の共有化を目的として、「令和5年度版 動植物事後調査概要資料」を作成した。</p> <p>関連他事業との調整として受託者は㊦、㊧とも説明資料を作成している。これら資料が有効活用されているかについては市が状況を把握しておく必要がある。</p> <p>市においては、受託者の成果が活かせるよう対応を図っていく必要がある。</p>	<p>令和5年10月に開催された工事間連絡調整会議にて、市から施工業者へ環境配慮事項について説明しました。その説明資料として、㊦、㊧を用いました。また、令和6年11月に開催された同会議にて、同様に㊦を用いて説明しました。また㊧に関しては、令和6年度に時点修正したものをを用い調査実施前に市から施工業者に情報共有しています。</p> <p>引き続き適切な時期に環境配慮事項の情報共有にこれら資料を有効活用していきます。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
9	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見9】	48	上瀬谷整備推進課	一者随意契約とすることの合理性について	<p>(前略)本委託事業は一者随意契約により契約を締結しており、その理由の一つとして、事後調査等は、準備書段階で実施した予測結果や評価、環境保全措置の検証等を目的として実施するものであることから、その内容について熟知している必要があることを挙げている。</p> <p>配慮書、方法書、準備書、評価書の作成など、事後調査計画書をとりまとめる段階までは、同一の事業者継続して委託することにも合理性があると考え。しかしながら、事後調査計画書を公表した後までこの考え方を継続することについては検討の余地がある。</p> <p>事後調査計画書には事後調査等を行う項目や手法、実施時期なども明示されているが、従前の受託者でなければ対応できないものなのか、他で環境評価手続を実施している事業者では十分な対応は難しいのかは疑問である。従前の受託者でなければ対応できないとするならば、そのことについて十分な説明が必要である。</p> <p>また、一者随意契約の理由として、水質等の調査・分析を行っており、現地の状況についても熟知していることから業務が効率的に進むことを挙げている。しかしながら、従前の受託者以外にも、本業務を効率的に進められる事業者が存在する可能性は否定できない。</p> <p>市においては、受託者の選定をする際は、従前の受託者でなければ対応できない理由を十分に検討する必要がある。</p>	今後の単独随意契約の発注の際は、当該事業者でなければ履行不可能である理由を明確に記述することとしました。
10	R06	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	【意見10】	51	上瀬谷整備推進課	報告書の記載内容に不明瞭な点があることについて	<p>本委託事業は、受託者が250本のコシノヒガンの苗木を調達し、その苗木を受託者が確保した圃場に植え付け、令和7年度の冬季に海軍道路に移植を行うまで育成管理を行うものである。</p> <p>特記仕様書より受託者は、成果品として報告書を市に提出するとされており、その報告書に業務日誌と記録写真を含むとされている。</p> <p>(中略)</p> <p>報告書の内容には見直すべき点が散見される。市においては、報告書の内容に十分に留意する必要がある。</p>	意見を踏まえ、報告書の内容について課内及び受託者と確認・共有しました。また、受託者からの提出書類については複数人でチェックを行うよう令和7年3月19日に課内周知を行いました。
11	R06	総務局	【意見11】	54	労務課	システム関連コストの経済性について	<p>(前略)本委託事業は、給与手当等サブシステムの運用について、その安定性が重視される業務となっているため、システムの開発業者以外に委託する選択肢がなく、随意契約となっている。一方で、開発業者以外の選択肢がないことにより、現在の契約先以外との契約可能性が検討されておらず、それゆえ参考見積を他者から徴取するなど契約金額について第三者との比較もなされていない。したがって、現状の契約金額が適当といえるかどうかを客観的に判断することは難しいと言わざるを得ない。</p> <p>(中略)</p> <p>本システムについては、陳腐化による著しい不具合が発生しているということはないとのことで当面利用し続けることに問題はないと考えるが、運営経費については現状が最適といえるかどうか説明できるようにする必要がある。</p>	<p>本委託事業にあたっては、平成15年度の庶務事務集中・アウトソーシング計画において、第三者による業務分析と試算を行った上で事業者を決定しました。当該契約以降は対象部署等を拡大する一方、センター運営の効率化を図ることで運営経費を抑制してきました。</p> <p>また、令和2年度から非常勤職員関連業務が、令和3年度から旅費審査業務が、それぞれ加わった際には委託先事業者との間で必要最低限の経費となるよう業務分析を行っています。それら経費の適正化を担保するため、現在、第三者による現状分析を実施中です。今後は、分析結果に基づき、運営経費が最適であるかについて検証していきます。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
12	R06	総務局	【意見12】	59	行政マネジメント課	予定価格の妥当性について	<p>(前略)市は、本委託契約の予定価格について、前年度の契約実績に加え、予算の範囲内で、設定したとしており、上記の各業務における費目別の内訳があって、それを積算しているわけではないとのことである。業務にかかるコストという観点からは、人件費や経費、又は備品費や交通費などが内容であろうと想像できるが、当該年度においてそれらがどれくらい発生するかの見積りは業務内容と密接に係るはずであり、費目ごとの積算は必要である。</p> <p>特に、本委託事業の受託者は、公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団であり、市の歴史文化関連業務とも深い関係がある法人である。その法人に単独随意契約で委託している以上は、契約金額については詳細な説明ができる状態でなければならない。</p> <p>以後、本委託事業全体でどのような費用が発生するかを考慮して契約金額の基になる予定価格を決定する必要がある。</p> <p>(後略)</p>	令和6年度以降の予定価格の設定については、前年度の契約実績に加え人件費や経費等費目ごとの内訳に基づき積算しています。
13	R06	総務局	【意見13】	62	行政マネジメント課	本委託事業の実効性の担保について	<p>(前略)本委託事業の場合、対象となる業務の各活動単位や仕様について改善及び削減、又は統合をもって設計の見直しを行い、もって個々の業務について契約金額の低減を図ることが主眼になると思われる。この結論に至るプロセスの重要部分についてコンサルタントに依存しすぎたり、あるいは契約金額の削減という成果だけを重視しすぎたりすることによって、本委託事業のノウハウが市に残らない場合があり得る。</p> <p>市は、令和7年度には、それぞれの契約所管部署においても環境変化に合わせて仕様を見直すことや、入札における競争環境を創出することなど本委託事業と同様な視点による行政コストの削減ができるようにしている。本委託事業における一義的な成果である契約金額の削減額も重要であるが、できる限りそのプロセスを吸収して、市内部にて内製化できるよう努められたい。</p>	令和7年度は、内製化の取組として、これまでの取組で得た委託管理等の経費の適正化に必須のノウハウをマニュアルにすることで、社会情勢や環境の変化に応じた具体的かつ効果的な見直しを行う手法について、市役所内部での蓄積を図っていきます。また、見直しの実践にあたっては、マニュアルの内容をもとにしたケースワークやグループディスカッション等を盛り込んだ実務研修を令和7年5月21日から6月5日の間に計3回実施しました。これらの取組により市内部での内製化を進めています。
14	R06	総務局	【意見14】	63	行政マネジメント課	予定価格の積算根拠と契約金額における内訳の乖離について	<p>(前略)本委託事業は、自治体での取組事例が少なく、市での実績もない状況であったため、市として基準単価等に基づき予定価格の設計を行ったことには一定の合理性のあるものの、契約金額の妥当性の根拠としては機能していないことから、市は委託業務の実態把握に努めたいと、実態にあった設計を行う必要がある。</p>	令和7年度契約より、事業者からの参考見積や過年度の契約金額内訳等を参考にしつつ、実態に即した設計を行っています。
15	R06	総務局	【意見15】	66	地域防災課	入札参加者が多数になるような入札実施時期について	<p>(前略)本委託事業の参加資格調書によると、(中略)条件に合致する事業者は、市内事業者が16者であり、そのうち市内中小企業は15者であった。このように参加できる事業者は市内にも十分存在しているが、入札が11月中旬に実施され、翌年3月15日に履行期限が設定されていることなどが事業者に敬遠された可能性が考えられる。</p> <p>配送回収の時期や市内の団体及びフードバンクへの無償配布の時期等により、年度前半での入札等事業の着手は難しいとのことだが、備蓄庫の保管スペースを確保するためには年度の早い時期での履行が望ましい。そのためには委託数量の調整や契約方法を工夫し、なるべく多くの事業者が参加できるようにすべきである。</p>	意見の内容を踏まえ、今後の発注にあたっては、数量の見直し等により、なるべく多くの事業者が参加できるよう努めます。
16	R06	総務局	【意見16】	66	地域防災課	資源化及び廃棄の状況の市による確認について	<p>(前略)本委託事業は、災害用に備蓄している食料について、最大限無駄なく利用しようとしており、他の公的機関の取組状況と比較しても(「災害備蓄食料の活用に関する調査の結果報告書」(総務省H31.3)参考)、横浜市の取組は先進的といえる。</p> <p>一方で、市は、資源化された飼料や肥料がどのように利用されているか、また、廃棄されたものがどのように処理されているかについては、概括的な情報しか把握していない。資源化されたものがどのように利用されているかは本委託事業の成果ともいえるものであり、その具体的な内容について市としても把握しておくことが望ましい。</p>	令和6年12月2日に、委託事業者から資源化された飼料・肥料の利用方法について聞き取りを行いました。引き続き、次回契約以降も同様の聞き取りを行うことで、具体的内容の把握に努めていきます。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
17	R06	デジタル統括本部	【意見17】	68	デジタル・デザイン室	金額入り設計書作成のための参考見積書の複数徴収について	(前略)本委託事業の金額入り設計書の作成にあたっては、市はアビームコンサルティング株式会社の1者のみから参考見積書を徴収し、市が設定した単価と参考見積書記載の数量(工数)を参考に積算を行っている。結果として、積算金額を算定するための基礎となる参考見積書を複数の事業者からは徴収していない。 したがって、金額入り設計書を適切に作成し、予定価格の妥当性を担保するためには、財務事務の手引きに従い、単独の事業者から参考見積書を徴収するのではなく複数の事業者から参考見積書を徴収して積算を行う必要がある。	積算に当たってやむを得ず業者から参考見積書等を徴収する場合は、財務事務の手引きに従い、複数の事業者から参考見積書を徴収するよう、令和7年2月10日及び4月18日にデジタル統括本部内で周知を行いました。
18	R06	デジタル統括本部	【指摘1】	70	企画調整課	成果物に関する市による適切な確認の実施について	仕様書「9 納品成果物」では、納品成果物として業務報告書を令和5年6月16日までに提出することを求めている。業務報告書の具体的な報告内容として、実施期間の令和5年4月1日から令和5年5月31日までの来庁した人数、予約完了件数、申込完了件数、健康保険証の登録件数、公金受取口座の登録件数などの記載を求めている。 しかし、成果物である業務報告書を確認したところ、実施期間以降の令和5年6月分についても報告が行われていた。(中略) 当該事例のように成果物の提出時期や仕様どおりに正しく履行されているかどうかなどに関する疑義が生じないよう、今後市として業者に対する適切な指導を実施することと、提出された成果物の適切な確認の実施を徹底する必要がある。	再発防止策として、成果物の提出時期や内容等について業者に対する適切な指導と、提出された成果物の綿密な検査の実施を徹底するよう、令和7年2月10日及び4月18日にデジタル統括本部内で周知を行いました。
19	R06	デジタル統括本部	【指摘2】	71	企画調整課	成果物に関する市による適切な確認の実施について	令和5年度マイナポイントに関する支援業務委託(令和5年4月～令和5年5月実施)と令和5年度マイナポイントに関する支援業務委託その2については、結果的に同じ業者が委託先となったため、成果物である業務報告書を比較しながら確認したところ、椅子やPCなどの配置体制の変更を行った区については、支援ブースの設置状況などの変更がわかるように適切な報告がなされていたが、体制の変更を行っていない各区については、同じ写真が使いまわされていることが分かった。 この場合、令和5年度マイナポイントに関する支援業務委託(令和5年4月～令和5年5月実施)の業務実施時の写真が令和5年度マイナポイントに関する支援業務委託その2の業務実施期間(令和5年6月1日～10月31日まで)のものとして流用されていることから、令和5年度マイナポイントに関する支援業務委託その2の業務実施時の体制を報告したものとしては適切ではないと考えられる。 また、令和5年度マイナポイントに関する支援業務委託その2の業務報告書の中には、従事者総数の記載が行われているが、業務実施期間の6月1日～10月31日と記載すべきところ、誤って4月1日～6月16日までと前回の委託に係る期間を記載してしまっている箇所があった。 今後同様の誤りがなく、市として業者に対する適切な指導を実施することと、提出された成果物の適切な確認の実施を徹底する必要がある。	再発防止策として、成果物の提出時期や内容等について業者に対する適切な指導と、提出された成果物の綿密な検査の実施を徹底するよう、令和7年2月10日及び4月18日にデジタル統括本部内で周知を行いました。
20	R06	デジタル統括本部	【意見18】	72	企画調整課	一者応札の解消について	(前略)契約方式の原則は一般競争入札であることを踏まえ、競争性や業務の透明性、公正性を確保する観点から、たとえば、所在地区分の登録要件の変更など入札参加資格の見直しを行い、参加条件を緩和することで応札の機会を拡大することや、委託の範囲を一括りにするのではなく、多くの業者が参加しやすいように委託の範囲をエリア別にするなどの工夫を行うことで、入札参加者数を増やし、一者応札の解消に向け一層努められることが望まれる。 (後略)	入札の参加条件である所在地区分の見直しなどを行い、より多くの業者に入札へ参加いただけるようにすることで、競争性の確保に努めてまいります。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
21	R06	デジタル統括本部	【意見19】	74	住民情報基盤課	部分完了届出書の記載について	(前略)令和5年5月分の役務提供について、業者が作成した「業務部分完了届出書」の提出日付は令和5年5月31日と記載されていたが、市の確認結果である「物品役務部分検査調書」の部分完了届年月日は令和5年6月15日と記載されており、日付が整合していなかった。 市に確認したところ、実際に業者から市に「業務部分完了届出書」の提出がなされたのは令和5年6月15日であり、業者には提出日を記載するように促すことが望ましかったとのことであった。日付の誤りがある場合には、検査の段階で適時に修正を促すことができるよう、適切な確認を行う必要がある。	デジタル統括本部内において、令和7年2月10日及び4月18日に当該事例を共有し、検査する書類の日付の誤りがある場合は業者に修正を依頼するよう周知しました。
22	R06	デジタル統括本部	【意見20】	74	住民情報基盤課	ベンダーロックイン回避のための対応について	本委託事業は、「1者随契の場合の理由」に記載のとおり「当事業を履行できるのは基幹システムの開発業者から業務承継された当該事業者しかありません。」という理由をもって、単独随意契約となっている。市は、金額入り設計書作成のための参考見積書入手するとともに、その工数の妥当性を確かめて積算を行っているが、結果的に予定価格とほぼ同額で契約が締結されている。こうした状況を考慮すると、本委託事業はいわゆるベンダーロックインに該当するものと考えられる。 (中略) 市としても、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」などに従い、「住民情報系システムの標準化対応について」(令和3年6月3日)を公表している。現在国が示している、標準化に向けたスケジュールに定める期限内移行は困難な状況にあると考えられるが、ベンダーロックインをはじめとした様々な課題に対応するため、引き続き中長期的に基幹業務等システムの統一・標準化に向けて適切に対応することが望まれる。	本委託業務の実施にあたっては、『基幹システムについて、全体の機能、構成及び運用方法を熟知していること』、『使用しているメインフレームの仕様及び性能を熟知していること』、『区役所との通信及びネットワーク構成について熟知していること』及び『障害時にシステム全体に与える影響を正確かつ迅速に把握し、確実な障害対応ができること。』が必要であり、これらの条件を満たし、本委託を履行できる者は基幹システムの開発業者から業務承継された当該事業者のみであることから、一者随意契約としています。 今後の基幹業務等システム標準化の取組において、ベンダーロックイン等の課題に対応するために総合評価方式での調達も活用するなどしつつ、適切に対応してまいります。
23	R06	デジタル統括本部	【意見21】	77	DX基盤課	「問い合わせ対応表」の適切な記録・更新について	(前略)提出された「問い合わせ対応表」を確認したところ、多くの項目はステータスが「完了」となり、市と業者の相互間で適切な対応がなされていたが、一部項目について質問内容と回答内容を確認したところ、業者からの完了報告が行われたにもかかわらず、ステータスの更新が行われずに調査中・対策実施中のステータスで止まっているものが散見された。 この適時の更新漏れの理由として、仕様書では「期限」についての管理が求められているが、「問い合わせ対応表」には市側の要望する期限の記載箇所がなく、いつまでに質問対応すべきかの期日が明らかとなっていないことも一因として考えられる。 したがって、仕様書に記されているとおり「問い合わせ対応表」に市が要望する「期限」の記載箇所を設けることも含め、市からの質問内容と業者の回答内容やステータスを適切に記録・更新する必要がある。	市からの質問内容と業者の回答内容やステータスを適切に記録・更新できるよう、令和7年7月2日に「問い合わせ対応表」に「期限」の記載を行いました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
24	R06	デジタル統括本部	【意見22】	77	DX基盤課	ライフサイクルコスト高額化回避のための継続的な検討について	<p>(前略)本委託事業はいわゆるベンダーロックインにより、ライフサイクルコストが高止まりする可能性がある案件に該当するものと考えられる。</p> <p>確かにシステムの保守業務については、システムの構築業者が最も知見を有しているものと考えられるが、一方で価格の競争性が働かないことから保守に係る適正な金額が見えにくく、保守契約の金額が高止まりしている可能性も否定できない。また、調達額が安くても、保守管理費用が高く、結果的にライフサイクルコストが大きくなってしまっているケースもあり得る。</p> <p>したがって、たとえば次回のシステム更新時には、システムの調達から保守までのライフサイクルコストを考慮し、保守管理費用も含めた競争力のある調達手法を検討するなど、より適切な契約事務を執行するための施策を引き続き検討する必要がある。</p>	<p>次回のシステムの更改では、より適切な契約事務の執行に向けて、本市が希望する保守性を維持した調達について、競争性が働くような手法の検討を行います。</p>
25	R06	デジタル統括本部	【意見23】	78	DX基盤課	文書分類の登録誤りについて	<p>執行伺書及び契約締結伺書を確認したところ、執行伺に係る起案では文書分類が「情報通信基盤(大分類)＞契約関係書類(中分類)」として決裁されていたが、契約締結伺に係る起案では文書分類が「情報資産＞契約関連書類」となっていた。</p> <p>市に確認したところ、「情報資産」はパソコンやソフトウェア等の物品・ライセンス資産管理業務に適用する分類のため、本件については「情報通信基盤」として文書分類を行うことが適切だったとのことであった。中分類はいずれも契約関係書類であり、保存期間について影響する事案ではないが、行政文書を正しく分類することによって事務の効率性が担保されるのであるから、横浜市行政文書管理規則に従って適切に文書分類を入力する必要がある。</p>	<p>令和7年2月10日及び4月18日に行政文書を正しく分類するようデジタル統括本部内で周知しました。</p>
26	R06	デジタル統括本部	【意見24】	81	DX基盤課	財務会計システムへの支出科目の登録誤りについて	<p>(前略)本委託事業に係る仕様書の中を確認すると、(中略)設計・構築業務の完了後のMicrosoft社提供の各種サービスのエンドユーザーへの展開・教育資料作成などについての記載がある。</p> <p>(中略)</p> <p>「市の手引き」を斟酌すると委託内訳書記載の「エンドユーザーへの展開、資料の作成及び教育」に係る費用については、ソフトウェアとして資産計上するのではなく、費用として処理するほうがより適切であったと考えられる。なお、教育資料などを長期的に使用することが確実に見込まれるのであれば、全額を発生した事業年度の費用とせず、長期前払費用として処理し、使用の見込期間に応じて費用処理を行うケースも考え得る。</p> <p>したがって、本委託事業の支出額全額を支出科目「データ入力その他委託料(資産)」とするのではなく、契約書に添付されている委託内訳書記載の「8 エンドユーザーへの展開、資料の作成及び教育」相当額については、原則として「データ入力その他委託料(費用)」として財務会計システムに登録する必要がある。</p>	<p>契約書に添付されている委託内訳書記載の「8 エンドユーザーへの展開、資料の作成及び教育」相当額については、「データ入力その他委託料(費用)」として令和7年4月21日に財務会計システムの修正を行いました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
27	R06	デジタル統括本部	【意見25】	82	DX基盤課	システム関係支出を資産計上と費用処理に区分するルール等の本部内共有について	<p>(前略)システム構築に係る支出について、公会計の求める企業会計的手法によって、ストック情報(資産計上)とコスト情報(費用処理)を明確に区分する重要性がより高まっている。</p> <p>(中略)</p> <p>まずは本部内で「市の手引き」のソフトウェアに係る記載の十分な周知を図り、設計書を作成する段階で資産計上部分と費用処理部分とを予め分けるなどの工夫や、区分を誤るリスクが高い、費用処理である研修・トレーニング費用などの項目を本部内で共有できるような仕組みを構築することが望ましい。</p>	意見の内容を踏まえ、令和7年5月7日に資産管理台帳事務の手引きに記載されているソフトウェア等に関する内容をデジタル統括本部内で共有しました。それを基に、可能な場合は資産部分と費用部分を予め分けて設計書を作成するよう周知しました。また、デジタル統括本部の経理担当が資産及び費用の分け方が適切かを関係局などに確認しながら審査し、類似する契約が想定される場合はその事例をデジタル統括本部内で共有する仕組みとしました。
28	R06	デジタル統括本部	【意見26】	84	DX基盤課	落札率が低い場合の予定価格の積算と差異分析について	<p>(前略)本委託事業については、落札率が34.9%と予定価格に対して低い契約額となっている。予定価格よりもかなり安価に契約することができたため経済性が発揮されたと考えられる一方で、外観的には委託内容の品質が担保されていないのではないかとこの可能性を否定できない。</p> <p>予定価格と契約額に乖離がある場合には、委託先の業務実施内容・結果を正しく評価することはもちろん必要であるが、それに加えて予定価格と契約額の差異の原因を検証することや、次回契約時に参考見積書の徴収方法を工夫することなどを通じて、将来行う契約事務の執行に役立てることが望ましい。</p> <p>具体的には、本委託事業についても外部委託によって定期的に更新を実施する可能性が高いと考えられるため、次回の契約時にはより適切な予定価格の設定を行うことが望まれる。たとえば「プロジェクト管理工数」の工数積算時に今回の業務実績を参考とすることや、予定価格に比して安価にもかかわらず問題なく業務を完了させた今回の落札業者からも必ず参考見積書を徴収するなど、より適正な契約事務執行のための工夫が望まれる。</p>	<p>次回のシステムの更改では、今回の業務実績を検証するなど適切な予定価格になるよう工夫を行います。</p>
29	R06	国際局	【意見27】	90	グローバルネットワーク推進課	国際機関連絡会の活動内容の不開示について	<p>(前略)</p> <p>令和6年4月30日付で受託者が市に提出している「令和5年度横浜国際協力センター管理業務委託料の精算及び実績報告について」(以下「実績報告」という。)における国際機関連絡会に関する記載は(中略)国際機関連絡会の記載のみで、具体的な開催日は記載されておらず、各会議でどのような話し合いが行われたかの記載もない。</p> <p>YOKEのホームページから確認できるYOKEの「2023年度事業報告書・決算書」(以下「事業報告書」という。)においても国際連絡協議会に関する記載は上記と同一である。</p> <p>市においては、国際機関連絡会の開催状況について、実績報告及び実績報告書で詳述するようYOKEに要請する必要がある。</p>	<p>「令和6年度横浜国際協力センター管理運営業務委託」の実績報告では、受託者に対し、令和6年度に開催した国際機関連絡会について、会議資料や議事録等の提出を求め、報告資料に添付しました。また、受託者のホームページに掲載される実績報告書でも開催状況を詳述するよう要請し、令和7年度報告から対応します。</p>
30	R06	国際局	【意見28】	91	グローバルネットワーク推進課	入居機関との使用貸借契約締結による関係の明確化について	<p>(前略)本委託事業で受託者は、「(意見－27)国際機関連絡会の活動内容の不開示について」で言及した国際機関連絡会の開催のほかに、入居機関との連絡・調整、SNS等を活用した入居機関の活動の情報発信を行うとされている。YOKEと入居機関は無関係とはいえ、YOKEと入居機関との間で使用貸借契約を締結して関係を明確にしておく必要がある。</p> <p>市においては、YOKEと使用貸借契約を締結していない入居機関について、契約の締結につながるよう対応を図る必要がある。</p>	<p>令和7年度から、YOKEを含む入居機関と本市が直接使用貸借契約等を締結するよう変更し、YOKEを介した貸付の形態を止めました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
31	R06	国際局	【意見29】	96	グローバルネットワーク推進課	脱炭素専門人材を通じた事業化について	<p>(前略)本委託事業には4つの数値目標が設定されている。その一つである脱炭素専門人材を通じた事業化について、令和5年度は3件の目標を設定しており、実績も3件であった。</p> <p>令和5年度の事業化の実績3件はいずれもベトナムの実績である。</p> <p>セブ連携事務所は、令和6年10月時点まで商談成立に至った事例はなく、令和5年度の活動のフォローアップを継続している状況とのことである。</p> <p>バンコク連携事務所も、令和6年10月時点では商談成立に至った事例はないとのことである。脱炭素専門人材を通じた事業化件数の目標値は、令和6年度4件、令和7年度5件とされているが、セブ連携事務所とバンコク連携事務所の実績を上げることができるかがポイントの一つと考える。</p> <p>市においては、引き続き進捗状況を把握していく必要がある。</p>	<p>令和6年度には、タイ・バンコク及びフィリピン・セブでの事業化の実績をあげることが出来ました。令和7年度も引き続きYUSA及び各連携事務所と密に進捗状況を把握し事業化目標の達成を図ります。</p>
32	R06	国際局	【意見30】	97	グローバルネットワーク推進課	市外企業への対応について	<p>本委託事業のKPIとしている事業化件数については、市内企業(または市内企業を含む企業グループ)による事業化のみを捕捉して事業成果をモニタリングしている。</p> <p>受託者が市に提出している業務委託報告書によると、Y-PORT 事業への新規参画を促している企業のなかに所在地が横浜市の外企業が受けられるが、市外企業への対応は次のとおりとのことである。</p> <p>海外都市の課題は複雑で多様なため、特に市内の中小企業単独では現地ニーズや課題に応じたソリューション(解決策)を提供することが難しいケースに多々直面しています。そこで、当事業では市内企業との連携を前提にした市外企業の事業提案を呼び込むため、ビジネスマッチングや勉強会には市外企業にも参加を呼び掛けています。</p> <p>市内の中小企業単独では難しいケースもあり、市外企業の参加を促すことも必要と思われるが、市の事業として行っている以上、市においては、市内企業と市外企業のバランスに留意して事業が進められているかについて、留意していく必要がある。</p>	<p>本事業では、市内企業への支援を最優先させることを前提に、市内企業とのシナジーや補完関係を有することが期待できる場合、市外企業もイベント参加の対象とすることとしており、全体として地域経済に裨益するように努めています。市内企業と市外企業のバランスについては、ビジネスマッチングイベントなどへの参加企業が、市内企業及び市内に拠点を置く企業が全参加企業の5割以上になるように定めています。引き続き、市内企業への支援につながるように市内外企業のバランスに留意して取り組みます。</p> <p>なお、ご指摘のとおり、本委託事業のKPIとしている事業化件数については、市内企業(または市内企業を含む企業グループ)による事業化のみを捕捉して事業成果をモニタリングしています。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
33	R06	国際局	【意見31】	97	グローバルネットワーク推進課	伴走支援について	<p>本委託事業では、「事業化見込みの高い案件を特定し海外拠点とも連携しながら、専門人材による渡航も含めて当該市内企業に対し伴走支援」を行うとされている。業務委託報告書によると令和5年度は3件の伴走支援を行っている。また、令和6年度は10社以上の伴走支援を目標としているとのことである。</p> <p>伴走支援について、専門人材に要する費用は委託事業の事業予算を充てており、コンサルティング料などは関連企業から受領しておらず、専門人材の渡航費用なども受領していない。YUSAと関連企業との間では金銭的なやり取りは発生せず、契約書等の取り交わしも行っていない。</p> <p>伴走支援については、案件により状況が異なり、支援の内容も様々で業務量や実施期間をあらかじめ予測することが難しく、かつ、必ずしも成果に結びつくとは限らない。そのため、どこまで実施するか、いつまで実施するかなどの見極めが重要である。その意味で、地方公共団体が委託する事業としては特殊な面がある。</p> <p>伴走支援について市は、市が行う委託事業としては特殊な面があることに留意しておく必要がある。</p>	<p>伴走支援の内容は、令和5・6年度では委託事業者と事業企画に関する助言などの活動内容を擦り合わせ、委託事業を実施してきました。令和7年度事業では、令和5年度及び6年度の活動実績を踏まえ、委託仕様書において伴走支援の活動内容を以下のとおり具体的に明示しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規ソリューション開発の助言 ・ソリューション提案先の助言 ・ソリューション展開スキーム（資金スキーム含む）の助言 ・国や国際開発金融機関の制度の情報収集と紹介 ・ソリューション提案機会の調整 ・パートナー企業候補の紹介 ・行政との連携への助言 ・ビジネスマッチングなど海外向け提案資料への助言 ・その他、必要な助言と調整
34	R06	国際局	【意見32】	97	グローバルネットワーク推進課	市内大学学生への取組について	<p>本委託事業では、「ビジネス交流会の中で、学生に積極的に参加してもらえる仕組みを企画し実施する。」とされている。このことについては、地域再生計画において新たな担い手となる次世代の人材育成を目的の一つに掲げていることによるものであり、数値目標の一つとして、市内大学の学生参加者数を設定している。</p> <p>令和5年度は横浜市立大学の学生のみを対象としていたが、令和6年度は横浜市国際学生会館に寄宿している市内大学への留学生を対象を拡大している。</p> <p>市においては、市内の私立大学等への取組などについても受託者に対応を検討していくことが望ましい。</p>	<p>令和7年度においては、ボランティア学生の募集制度を有している市内私立大学に打診をし、1校の協力が新たに決まりました。引き続き学生参加の拡大に取り組めます。</p>
35	R06	国際局	【意見33】	98	グローバルネットワーク推進課	令和8年度以降に向けての対応について	<p>本委託事業は国の財政支援を受けているが、交付対象事業の経費総額は100,000千円、国の補助割合は1/2、事業実施期間は令和5年4月1日から令和8年3月31日までの3年間となっている。</p> <p>国の財政支援は令和7年度までとされているが、令和8年度以降の事業のあり方については現時点から検討を行って方向性を明確化していくことが望ましい。</p> <p>（中略）</p> <p>令和8年度以降も事業を継続するのであれば、その財源をどのように確保するかが大きな課題である。財源の確保については、YUSAの自己収入の拡大が必須であり、そのことについて市がどのようなサポートが可能かを検討することも重要である。</p> <p>（中略）</p> <p>市においては、本委託事業を令和8年度以降も継続することを前提とするのであれば、YUSAにおける自己収入の拡大を含め、事業の継続に向けた取組を早いタイミングで進めていくことが望ましい。</p>	<p>本委託事業の中で令和8年度以降の自主財源の確保に向けた検討を行っています。令和6年度には地方再生推進法人が国際機関から新事業を獲得するなど成果が出ています。令和7年度も引き続き、事業の持続可能性を高めるための取組を進めていきます。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
36	R06	国際局	【意見34】	99	グローバルネットワーク推進課	土木設計業務等積算基準の適用の是非について	<p>市は、国土交通省が公表している土木設計業務等積算基準（以下「積算基準」という。）をベースとして本委託事業の設計価格を（中略）積算している。</p> <p>（中略）</p> <p>積算基準は土木事業に係る設計業務等に適用するとされているが、本委託事業は土木事業に係る設計業務とは言い難く、積算基準の考え方をあてはめてよいのかが不明確である。</p> <p>本委託事業は、設計価格における直接経費、間接原価、一般管理費等について、費目とその発生額をどのように見込んでいるのかが明確となっていない。そのため、積算基準で定められている比率を適用することが合理的なのかが判断できない状態となっている。</p> <p>市においては、設計価格の積算に積算基準を用いることに合理性があることを明確にしておく必要がある。</p>	令和7年度の委託事業においては、設計価格の積算について、土木設計業務等積算基準を用いらずに、参考見積等を基に設計価格を算出するよう変更しました。
37	R06	国際局	【意見35】	102	政策総務課	事業内容について	<p>受託者が市に提出している実施報告書より、本委託事業について市は、次の事項について受託者に対応を検討していくことが望まれる。</p> <p>1)他部門との連携 （中略）本委託事業の目的や意義などを他部門と共有できるか、そのためにはどのような試みが有効かに留意していく必要がある。（中略）</p> <p>2)事業の集約化・集中化 （中略）事業の目的を踏まえ、受託者が直接行っている研修は事業の集約化・集中化することにより見直しを図っていく必要がある。（中略）</p> <p>3) 情報冊子「にほんごコミュニケーション」について （中略）商店やスーパーマーケットなど、日本語学習を必要とする市民が普段の生活で頻繁に利用する箇所への配布を検討することが望ましい。（中略）</p> <p>4)「よこはま日本語学習支援センターのホームページの運営」 （中略）英語以外の外国語への対応を検討することが望ましい。（中略）</p> <p>5)「YOKEにほんご相談室」 （中略）センターは市内各所からの交通の便が良い場所とは言い難い。相談体制について見直す余地がないか検討することが望ましい。（後略）</p>	<p>1)について 多文化共生担当の庁内会議において本事業の取組を共有し他部門との連携を進めていきます。</p> <p>2)について 令和6年度に実態調査のうえアクションプランを策定し、YNCの役割など必要な事業の整理を行いました。有識者会議等の場で関係団体からの意見をもとに、適時必要な見直しを行っていきます。</p> <p>3) について 「横浜市外国人意識調査」の結果から、ウェブ媒体での情報取得が適するという考えのもと、令和7年度から冊子の発行を取りやめ、今後は、ホームページの内容の充実及び周知に重点を置いて取り組んでいきます。</p> <p>4) について 市内の在住外国人の状況を注視しながら、ホームページの多言語対応について検討していきます。</p> <p>5) について 電話及びメールによる相談が大半を占めていることから、今後も来所を伴わない相談対応を推進していきます。</p>
38	R06	国際局	【意見36】	105	政策総務課	設計書の不明確な内訳について	<p>（前略）設計書に含まれている内訳書について、単価と金額の関係が不明確な項目が見受けられる。たとえば「人件費及び謝金」は、単価は950,000円に対して金額は510,000円となっている。「郵送及び通信関連経費」、「学習プログラム教材費（ガイドブック改訂及び印刷費、動画作成及び改訂費等）」の2項目も単価と金額の関係が不明確である。</p> <p>単価を合計すると3,600,000円となり、金額の合計額と同額である。内訳書の各項目の金額の間違いと思われるが、市においては設計書の作成内容に留意する必要がある。</p>	設計書の作成にあたっては、合計金額のみならず、内訳についても、職員間でダブルチェックを行うよう、令和7年2月21日から変更しました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
39	R06	国際局	【意見37】	106	政策総務課	コスト情報の把握の必要性について	<p>本委託事業について市は、受託者から収支報告書等を受領していない。</p> <p>市によると本委託事業は準委任契約に該当すると考えているとのことである。準委任契約では、受任者は善管注意義務を負う(民法第644条)とされ、委託者は、受託者が善管注意義務を果たして適切に業務を遂行したかどうかを確認する必要性が高い。</p> <p>準委任契約では、受託者は、業務を遂行したことについて委託者への「報告書」をもって行うが、この報告書は、受託者が提供したサービスの内容だけではなく、それに伴って生じたコストの報告も必要と考える。</p>	<p>受託者が善管注意義務を果たして適切に業務を遂行したかどうかを確認するために、コストの報告も必要性が高いと考えられることから、今後は、類似の委託事業の報告において、収支報告も含めることを求めます。</p>
40	R06	市民局	【意見38】	108	窓口サービス課	予定価格の設定根拠について	<p>(前略)市では、予定価格について、年間計画やシステムの仕様、業務フロー等を構築し、それらを基にいくつかのコンサル系の企業等から見積を取得し、その金額を参考にしながら算出している。このことは、事業者の提示した見積の内容を他者のものと比較するなど全体的、概括的に妥当性の検討が行われていることを意味し、設計書の各項目について、その業務に要するであろう従事者の単価と人工の合理性を検討した後にこれを積み上げて積算金額を算出し、さらにこれらを合計して予定価格とするやり方は採用していないということである。</p> <p>(中略)</p> <p>人件費の金額にかかる妥当性の問題は、契約金額についても競争的な要素が加えられた事業者選定過程を経ていれば概ね問題ないと考えられるが、コンペティションによる随意契約の場合、契約金額が固定されており、価格が競争に曝されることはない。特に、本委託契約のようにイベント的に発生する業務の場合には自治体が今日まで蓄積してきたノウハウや実例では常識的な価格体系が想像しにくい可能性が高い。したがって、委託契約においては、具体的な業務内容と従事者の能力(職階)や延べ人数の関係が明確になるように設計書を作成するとともに、当該業務に従事する従業員の能力(職階)ごとの人件費単価について上限を決めておくなどの対応を取ることが望ましい。</p>	<p>業務内容と従事者職階、人数等の関係が明確になるよう、設計書等を作成するとともに、見込まれる人件費の単価についても広く情報収集を行い、妥当な人件費の設定を行うよう取り組んでいきます。</p>
41	R06	市民局	【意見39】	111	窓口サービス課	マイナンバーカードの交付にかかる計画と実績の乖離について	<p>本委託事業においては、実施に先立ち受託者から全体計画書(中略)が提示されている。当該全体計画書ではマイナンバーカードの交付予測をシミュレーションし、それに基づき月7万件を令和5年度における交付目標としている。(中略)</p> <p>一方で、年度で見ると、約88万件と予想していたのが、43万件となっており、50%にも満たない達成率である。(中略)</p> <p>伸び率の鈍化をシミュレーションに反映させていないことは公正な業務の範囲を逸脱している。(中略)</p> <p>今後、交付枚数の月次推移については、低調になることを見越して事業規模と方法を再考すべきである。(中略)</p> <p>市の現状の体制は、マイナンバーカード保有率100%に到達することを前提としているが、実際には保有率100%に到達するほどの手続件数になることは考えづらいため、100%見込ではなく、過去の実績に基づいた手続等の想定件数に合わせた体制とすることも検討していく必要がある。</p>	<p>マイナンバーカードの保有率の上昇に伴い交付数の伸び率は鈍化する一方、更新率は増加していくと考えられることを考慮したうえでシミュレーションを行い、積算方法の変更を検討しています。</p>
42	R06	市民局	【意見40】	112	窓口サービス課	コールセンターにかかる計画と実績の乖離について	<p>(前略)コールセンターへの入電件数の実績は当初予測には全く届かない結果となっており、特に下半期に至っては予測の3分の1未満であった。</p> <p>(中略)</p> <p>本委託事業は令和3年度(契約金額:2,463,185千円)及び令和4年度(契約金額:2,785,483千円)においても実施してきた業務であり、一定程度のノウハウの蓄積は期待できるものである。それにも関わらず予測と実績がこれほど乖離することについては説明が難しく、過大な予測に基づいた体制を想定し、そのため予算を組んでいるようにしか見えないことも事実である。本来的にこのような体制で良かったのかどうかは今後検証されるべきである。</p>	<p>これまでは想定し得る最大の入電件数に対応できるよう積算していたため、予測と実績の差が大きくなっていました。今後は実績に基づいてオペレーター数などを決定するよう、積算方法の変更を検討しています。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
43	R06	市民局	【意見41】	115	窓口サービス課	予定価格の設定について	<p>(前略)本委託事業の予定価格は167,064千円(税抜)であったが、実際に入札を実施した後、契約に至った金額は26,429千円(税抜)であった。</p> <p>(中略)</p> <p>本委託事業の入札には、委託事業者を含めて6者(1者辞退)が参加しており、これにより実勢価格より高額での契約を回避できたが、入札参加者が少なかった場合やコンペティションによる随意契約などで契約者を選定していた場合、この予定価格で契約していた可能性もある。今後は、予定価格の設定は実勢価格を反映すべく、必要な情報収集を行っていく必要がある。</p> <p>(後略)</p>	<p>令和7年度以降契約を行う案件については、下記を踏まえて適正な予定価格設定を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費について:事前に2者から参考見積を受領していたものの、落札した業者との金額差が大きかったため、参考見積を依頼する業者を増やすことで、より実勢価格に近い金額を積算できるようにします。 ・会場利用料について:すべての会場で利用料が発生するわけではないにも関わらず、すべての会場で利用料がかかる想定で積算したことが乖離の原因であると考えられるため、事前の情報収集を徹底します。
44	R06	市民局	【意見42】	118	窓口サービス課	予定価格の設定について	<p>(前略)本委託事業にかかる費用は、全て性質的にはコンサルティング会社の従業員の人件費である。契約金額は、それぞれの作業に要すると想定される予定日数に単価を掛けることで積算している。</p> <p>一方、この人件費の単価は、従業員の職階により10万円から40万円超となっているが、単価そのものが妥当な金額かどうかの検証はなされていない。</p> <p>市は、契約金額の元になっている予定価格について、この分野に精通すると考えられる2つの事業者から参考見積を徴取し、その平均を取って設定している。</p> <p>(中略)</p> <p>少数の関係事業者から参考見積を取って予定価格を設定する方法は、市の行政実務としての蓄積がない新しいタイプの委託事業などの場合、市としては事業者の言いなりの金額で契約せざるを得ない場合が往々にして考えられる。</p> <p>(中略)</p> <p>市としても、委託事業について本当に委託しか方法がないのか、また委託するならば、どのような仕様や金額で契約するのが適切かを検討した上で契約することが求められる。業務によっては、専門的な業務に対応できる職員を養成し業務を内製化していくことも必要かもしれない、また、総合評価落札方式の入札とし契約金額についても競争状態を創出することも考えられる。さらには、コンサルティング会社等に委託する場合の人件費については許容できる単価を予め決めておくなどの対策も必要である。</p>	<p>課内で設計書作成の際、参考見積の金額のみを元に積算するのではなく、他委託契約の人件費を参考にする等、少数の専門事業者の提示価格のもので金額設定しないことや人件費部分の積算根拠を明確にすることとしました。また、見込まれる人件費の単価についても広く情報収集を行い、妥当な人件費の設定を行うよう取り組んでいきます。</p>
45	R06	市民局	【意見43】	122	広聴相談課	サービスレベルの項目について	<p>(前略)サービスレベル実績を見ると、「回答完結率(横浜市コールセンター)」及び「応答時間遵守率」については、令和5年度の全ての月でサービスレベルの基準に達していない。</p> <p>(中略)</p> <p>「応答時間遵守率」はサービスレベルではなく報告事項ではあるが、少なくとも「回答完結率(横浜市コールセンター)」については、現状のところサービスレベルとしては機能していないと言わざるを得ない。「回答完結率(横浜市コールセンター)」の水準を現実的な値として設定とするか、あるいは、そもそもサービスレベルから除外するかは、市の判断にもよるが、いずれかの対応が必要である。</p>	<p>令和6年度に新規で契約した仕様書では、「応答時間遵守率」をサービスレベルから除外し、「回答完結率」の水準を現実的な数値に設定しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
46	R06	市民局	【意見44】	126	地域活動推進課	成果物の今後の有効活用について	<p>(前略)本委託事業の成果物としては、調査報告書が市に提出されている。この調査報告書には、自治会や町内会業務におけるデジタルツールの活用や業務の外部委託化による効率化の事例がわかりやすくまとめられており、本委託事業で対象となった5つの自治会町内会だけでなく、今回の事業の対象とならなかった自治会町内会にも広く活用されて欲しいものである。</p> <p>しかし、世帯数や会費など自治会町内会の内部的な情報も含まれるため、調査報告書の記載内容をそのままの形で他の自治会町内会に推奨する、あるいは共有するといったことができていない。</p> <p>市としては、令和6年度に他の自治会町内会向けに本報告書の内容を踏まえたデジタル化の手引を作成し、デジタルツールの活用手法などを周知する予定である。本委託事業の成果は今後の自治会町内会の存続に非常に有益であると考えられることから、本委託事業の成果物そのものの活用という形に拘らずとも、本委託事業で得た知見や方法論を他の自治会町内会と共有する方法を模索する必要がある。</p>	調査報告書の内容を踏まえ、「自治会町内会向けデジタルツール紹介冊子」を作成し、令和7年1月17日に記者発表を実施しました。その後、市内全自治会町内会に配布するとともに、ホームページでの公表等を行いました。
47	R06	にぎわいスポーツ文化局	【意見45】	129	スポーツ振興課	役務検査実施場所と方法について	<p>(前略)規程及び要綱に従うと、原則として検査員は担当職員立会いのもと、契約に定める履行場所で検査を実施しなければならないことになる。</p> <p>しかし、本委託事業に関しては横浜BUNTAIではなく、市庁舎での書類確認により検査を実施していることから、要綱が定めるところに従っていないことになる。</p> <p>(中略)</p> <p>維持管理業務が契約内容どおりに実施されているかどうかの検査を検査員が現地に契約期間の終わりである1年の期末にも往査することなく、書類の閲覧のみとするのは、その適正性及び実効性の点で十分でない。</p> <p>(中略)</p> <p>維持管理業務対象の施設が遠隔地にある、あるいは検査を行おうとする物に外部から確認ができない部分があるといった特段の事情がない限り、検査員と担当職員は期末日にも施設に出向き、自分の目でその維持管理状況を確認する必要がある。</p>	規則及び要綱に従い、担当職員、検査員で履行場所である施設において、令和7年3月31日に令和6年度にかかる検査を実施しました。
48	R06	にぎわいスポーツ文化局	【意見46】	131	スポーツ振興課	建築設備保守管理年度業務計画における記載内容誤りについて	<p>建築設備保守管理年度業務計画に記載されている内容に関して、横浜BUNTAIは令和6年2月完成引き渡しであったことから、実態と異なる記述がいくつか見受けられた。(中略)</p> <p>記述内容の報告書を受領した場合には、契約の相手先に対して質問を行い、記載内容が誤りであると判明したならば修正を求める必要がある。</p>	監査の意見を踏まえ、事業者の運営業務を適切にモニタリングできるよう、運用マニュアルや様式の変更を事業者と行うとともに、報告書等を相互に確認する仕組みを整えました。
49	R06	にぎわいスポーツ文化局	【指摘3】	132	スポーツ振興課	雑用水槽上水補給量の計測不良について	<p>委託先から受領している「維持管理業務2023年度報告書」を閲覧したところ、</p> <p>(中略)</p> <p>同報告書における「不具合事項一覧」には雑用水上補給量の中央監視データが集計されていない旨が記載されたのは8月であることから毎日保守点検を実施しつつ不具合を認識しないまま、3か月が経過していたと判断せざるを得ない。</p> <p>(中略)</p> <p>横浜文化体育館再整備事業では、エネルギー使用状況の分析や省エネ対応も含めた維持管理・運営業務を委託している。清掃や水洗トイレで使う雑用水は出来る限り、ろ過した雨水を利用するための設備が整備されているが、その効果を正確に測定できないのは残念なことである。環境に配慮し光熱水費削減の目的を円滑に遂行するためにも、日々の維持管理業務が的確になされるように市において注意を払ってモニタリングする必要がある。</p> <p>なお、当該報告書を受領しても、市において検査で触れることなく「事業計画通り、維持管理・運営業務が実施されていた。」との評価を下している。報告書などの査閲に関して、十分な注意を払い現状を把握する必要がある。</p>	事業者の運営業務を適切にモニタリングできるよう、令和7年3月31日にマニュアル及び様式の変更を行ったことを、事業者とともに確認しました。また、報告書等を相互に確認する仕組みを整えました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
50	R06	にぎわいスポーツ文化局	【意見47】	133	スポーツ振興課	役務検査実施場所と方法について	市では令和5年度の維持管理業務の提供を受けて、四半期ごとに「物品役務部分検査調書」を作成しているが、全てにおいて横浜BUNTAIと同様に、検査場所は「にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課」、検査方法は「書類確認」、所見は「事業計画通り、維持管理・運営業務が実施されていた。」と記載されていた。しかし「横浜市物品及び役務検査事務取扱要綱」及び同規程に従うと、原則として検査員は担当職員立会いのもと、契約に定める履行場所で検査を実施しなければならないため、本委託事業に関しては要綱が定めるところに従っていないことになる。 施設管理者からは、通年の業務報告書に加え、四半期に一度、当該期間の業務をまとめた報告書が提出される。これらの報告書を閲覧することにより検査を実施しているとのことである。 横浜BUNTAIに記載した事項と同様に、検査は書類閲覧のみによるのではなく、検査の適正性及び実効性を確保するために、検査は維持管理の対象施設で行い検査員は現地でその状況を把握する必要がある。	規則及び要綱に従い、担当職員、検査員で履行場所である施設において、令和7年3月31日に令和6年度にかかる検査を実施しました。
51	R06	にぎわいスポーツ文化局	【意見48】	134	スポーツ振興課	施設における点検実施予定年月未記載などについて	委託先から受領している「維持管理業務 業務報告書」における「自主定期点検実績表」を閲覧したところ、複数年に1回、あるいは適宜実施と記載されており、令和5年度未実施の点検項目もあるものの、実施予定年が未記載の項目がいくつか見受けられた。 (中略) 横浜武道館では雨水の有効利用を行い、雑用水全体の6%余りを雨水で賄っている。こうした仕組みを円滑に遂行するためにも、設備の点検計画が適正に策定され、点検漏れを防ぐ必要がある。 衛生面、安全面の点からも点検漏れが起こることのないよう、複数年に1度のタイミングで実施する検査項目は、実施予定年を記載するように求める必要がある。	事業者の運営業務を適切にモニタリングできるよう、令和7年3月31日にマニュアル及び様式の変更を行ったことを、事業者とともに確認しました。また、報告書等を相互に確認する仕組みを整えました。
52	R06	にぎわいスポーツ文化局	【意見49】	134	スポーツ振興課	建築設備保守管理年度業務計画における不明瞭な記載内容について	「維持管理業務 業務報告書」は四半期ごとに提出され、また年度報告書も令和6年5月末に提出されているが、建築設備保守管理年度業務計画に記載されている内容に関して、実態が曖昧な記述が(中略)見受けられた。 (中略) 複数年に1回の頻度で実施する検査項目については、実施済みであれば実施した年月を、未実施であれば実施予定年を記載させることにより、検査を確実に履行することを担保する必要があると考える。したがって、こうした記述内容の報告書を受領した場合には、契約の相手先に対して質問を行い、記載内容が誤りであると判明したならば修正を求めるとともに実施した年月、あるいは実施予定年を記載するように求める必要がある。	事業者の運営業務を適切にモニタリングできるよう、令和7年3月31日にマニュアル及び様式の変更を行ったことを、事業者とともに確認しました。また、報告書等を相互に確認する仕組みを整えました。
53	R06	にぎわいスポーツ文化局	【指摘4】	136	文化振興課	定められた項目が未記載の情報セキュリティ事故報告書について	(前略)令和6年1月及び3月に発覚した2回の情報セキュリティ漏洩に関しては、委託先と市との間で度重ねヒアリングや会議が実施されてはいたものの、最終的な成果物として委託先から提出された報告書は、「横浜市市民利用施設予約システム登録内容確認票の誤送付に関する報告書」及び「横浜市市民利用施設予約システム郵送物誤送付に関する報告書」の2つであった。 委託基本仕様書において求められている再発防止策などについては記載されているものの、委託基本仕様書に定められている「情報セキュリティ事故報告書」というタイトルでの作成ではなく、[一次報告項目]として定められた受付け情報・報告者情報の記載がなかった。 記載内容について市と委託先に加え、この新システムの開発監理業務の委託先の3者間で協議を重ねた結果であり、受け入れるに相当すると市は判断したとのことである。 しかし、事案の内容からセキュリティ事故であることを明確にする観点からも報告書名を仕様書に記載の「情報セキュリティ事故報告書」とし、また、担当者の責任を明確にする観点からも受付け情報・報告者情報等について記載もれがないよう作成することを市は委託先に求める必要がある。	令和6年度から、不具合が発生した際は、情報セキュリティ事故に該当するのかどうかを予約システム担当3課(にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課、文化振興課、みどり環境局公園緑地管理課)及び事業者で確認したうえで、該当するものについては、タイトルを仕様書に定められている「情報セキュリティ事故報告書」とし、受付け情報及び報告者情報を記載することとしています。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
54	R06	にぎわいスポーツ文化局	【指摘5】	137	文化振興課	システム不具合の報告漏れ及び無許可のバグ修正着手について	<p>(前略)当案件は利用者からの問い合わせが発端であり、個人登録利用者が本来利用登録できないとされている体育室に利用登録できたことから、当該施設から本市へ連絡があり発覚した事案であること及び許可なくバグ修正に着手していたことに問題がある。</p> <p>品質管理について「品質及び品質管理に是正の必要がある場合は、その原因及び対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること」と仕様書には定められている。加えて、仕様書には問題管理として「プロジェクトの目的達成を阻害する課題を特定して、解決のための取組状況を報告すること。また、課題管理を実施し、適宜報告すること」とも定められている。</p> <p>委託者である市に適宜報告することなく、原因究明や解決のための取組を実施していたのは、仕様書に定められている取り決めが守られていなかったといえ、仕様書で定めるところの機動的かつ適切な対応が必要である。</p>	<p>仕様書について事業者と確認し、不具合発生時のフロー図等を協議し、報告までのプロセスを明確にしています。</p> <p>また、不具合の発生及び報告状況について、毎月の会議で事業者からの報告を受けて予約システム担当3課(にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課、文化振興課、みどり環境局公園緑地管理課)で確認するとともに、緊急的な対応が必要となった際にも本市へ速やかに報告するよう事業者に求めています。</p>
55	R06	にぎわいスポーツ文化局	【意見50】	138	スポーツ振興課	役務検査における横浜市の対応遅れについて	<p>(前略)業務完了日である令和6年3月31日をもって、検査員が評定を「可」とした件については、にぎわいスポーツ文化局から財政局契約第二課に令和6年4月に電話で必要書類や今後の流れなどについて確認を行い、5月に報告書を提出したとのことである。その後、財政局と資料内容の確認や財政局による事業者に対するヒアリングを経て、にぎわいスポーツ文化局長から財政局に対して、この検査評点を「可」としたことに係る局長名での報告書を作成しているが、当該報告書の日付は令和6年8月6日である。</p> <p>上記横浜市物品及び役務検査事務取扱要綱に定められている「直ちに」電話連絡しているが、報告書を「遅滞なく」提出しなければならないという点において対応が遅いと判断せざるを得ない。</p> <p>委託業務の契約については状況に応じて機動的な判断を下さねば、結果的に市が不利益を被ることになりかねない。</p> <p>横浜市物品及び役務事務取扱要綱が定めているとおり、検査の評点が「可」であるときは迅速な対応が必要である。</p>	<p>検査員が評定を「可」とした際には、報告書を遅滞なく提出するよう、提出先である財政局と改めて報告及び内容確認手順の確認を令和7年7月11日に行いました。</p>
56	R06	にぎわいスポーツ文化局	【意見51】	139	文化振興課	開発遅れなどによる影響から考えるシステム構築等のプロジェクト管理について	<p>本委託事業については、新たな予約システムが円滑に稼働できるよう、開発全体のプロジェクト管理を次の内容で委託している。(中略)新システムの開発業者におけるマンパワー不足やマネジメント人材が機能していないことや、利便性向上のために市からの仕様変更などの理由により、稼働時期を先送りする必要が生じた。</p> <p>(中略)</p> <p>本委託事業にかかるシステムの稼働開始時期を9月から11月に変更したために、支出が当初計画よりも大幅に増加している。</p> <p>(中略)</p> <p>この新しい施設予約システムへの切替によって、システムへの登録がすべてオンラインで完結するなど、市民にとって利便性の向上が図られるが、実際には開発が遅れ、結果として市民へのサービスの提供が遅れてしまっている。本件のように市民への影響が大きく、かつ複数の局において共同で運営しているシステムの切替については、今回の事案にかかる開発遅延について検証を行うとともに、その後の再発防止策についても検討する必要がある。</p>	<p>今回の開発遅延については、予約システム担当3課(にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課、文化振興課、みどり環境局公園緑地管理課)及び開発支援を委託しているコンサルティング会社の双方で原因を検証しました。</p> <p>予約システムのリリース後も小規模なシステム改修は発生していますが、その際は改修スケジュールについて本市及び事業者で確認し、遅延リスクを洗い出し、対応策を講じることにより遅延を発生させないようにしています。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
57	R06	経済局	【意見52】	142	雇用労働課	一者応募の解消について	<p>本委託事業は、市内中小企業の従業員等に対して福利厚生を行う共済事業であり、業者選定にあたり、事業に関する理解、企画力、当該業務に対するノウハウが重要な要素であるため、単純な価格競争による競争入札では事業内容や会員へのサービスの低下に陥る恐れが高いため、市は公募型プロポーザル方式(随意契約)を採用している。</p> <p>委託事業者の募集を行うにあたり、公募前に受託可能な複数の事業者に参加を呼びかけたところ、2者から参加意向申出書の提出を受け、いずれの参加を認めたものの、1者が辞退した結果、一者応募となっている。市は、辞退理由を契約開始までの準備スケジュール面、現状の事業遂行で想定される経費負担面が影響しているのではないかと考えているという。</p> <p>(中略)</p> <p>業務の透明性や競争性、公正性等の観点から、受託可能な新たな事業者に対する定期的なヒアリングを実施する等、公募に対して応募してもらえるようより一層の働きかけを行うことで応募者数を増やし、また、業務仕様等の見直しの余地がないかどうかを検討する等、今後も一者応募の解消に向けてより努力することが望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、企業向け福利厚生事業を営む同業他社と意見交換や定期的な情報共有を行い、次回、令和10年度契約に係る令和9年度の受託事業者の選定時に二者以上の事業者が参入できる体制を整えるよう検討していきます。
58	R06	経済局	【意見53】	142	雇用労働課	会員向けアンケート調査の回収率向上について	<p>(前略)アンケート調査は、書面による郵便回答の方法だけでなく、FAXやwebによる回答が行えるようにしているものの、その回収率が3.2%と低迷している。</p> <p>(中略)</p> <p>アンケート調査は、会員の満足度や思いを知るうえで、分析等により有用な手段となりうる。たとえば、ホームページ上でのアンケートの掲載場所を目立つようにする、質問内容の的を絞る等して設問数を少なくすることや、回答にかかる目安時間を提示する等の工夫を凝らすことでより一層の回収率を高め、多くの会員の声を聞き取ることは、会員ニーズの把握や事業活動の内容の見直しを検討するなど、今後の事業展開に有用であると考えられる。</p> <p>事業内容のより一層の充実に資するため、アンケートの回収率を向上させる更なる施策を検討することが望まれる。</p>	<p>意見の内容を踏まえ、令和7年度に実施するアンケート調査は、受託事業者とも連携し、ホームページ上のレイアウト変更、メッセージアプリであるLINEを活用したアンケート調査の周知等の工夫を行います。</p> <p>背景としてハマふれんどの会報誌に目を通さない(業務多忙などの理由により目を通せない)会員も一定数いるため、当該会員が会報誌に目を通す仕掛けづくりを構築していくこととします。</p>
59	R06	経済局	【意見54】	144	雇用労働課	アンケート調査結果の経年比較分析について	<p>本委託事業に係るアンケート調査結果は、単年度ベースで集計し、分析するにとどまっている。</p> <p>アンケート調査結果を複数年度にわたって集計し、その結果を期間比較分析することも有用である。アンケート調査結果に関して、市は単年度ベースでの分析を実施しているが、これに加えて複数年度にわたり回答者の属性別、設問項目別等に経年比較を実施することで、本委託事業に係る本質的な課題発見につながり会員の要望等をより精緻に汲み取ることができる。中長期や次年度以降の施策の検討に資することができ、会員サービスのより一層の向上を図ることができると考えられる。</p> <p>単年度のアンケート調査結果の分析に加えて、複数年度にわたる経年比較分析を実施することで、今後の事業運営に生かすことの検討が望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、受託事業者と協議を行ったうえ、令和7年度からは、複数年度の傾向を分析に反映するため、従前の設問で毎年度アンケートを実施し、年度別の傾向が分析できる資料を受託事業者に作成してもらうこととしました。併せて、受託事業者と市がアンケート結果を共有できる体制を整えることとしました。
60	R06	経済局	【意見55】	144	雇用労働課	連絡会における議事録等の記録がないことについて	<p>市と受託者は、以下の業務委託仕様書の規定に基づいて、毎月、連絡会を開催し月次報告、トピック等の打合せ、協議を実施している。(中略)協議事項等は、業務遂行上、重要なことであり、課題や問題点、市と受託者間の合意事項等を明確化することで、連絡会で取り決めた対応の履行、不履行といった疑義が生じる等のトラブルを防止することができることに加え、過去からの経緯を知ることができ次年度以降に有効かつ効率的な業務遂行が行える。また、後継者への業務引継ぎが効果的に行える観点からも議事録等を作成し、記録を残すことは有用であると考えられる。</p> <p>連絡会における議事録等を作成し記録として残し、今後の業務で活用することが望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、令和6年9月の定例会から、議事録で記録を残す運用としました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
61	R06	経済局	【意見56】	147	雇用労働課	訓練指導者・就職支援責任者等の要件確認方法について	<p>(前略)市は、資格要件を具備しているかどうかについて、受託者から「業務従事者選定通知書」の提出を受け確認しているものの、対象者が実際に資格要件を満たしているかどうかに関して公的な資格を証明する書類等での確認を行っていない。</p> <p>本委託事業は、中央職業訓練校に係る委託業務であり、職業能力開発促進法に基づいた公的な性格が強く、厳格な人的配置要件が付加されていることを鑑みれば、資格要件の確認は当該資格を証明する書類等の客観的な根拠に基づいて行うことが肝要である。</p> <p>訓練指導者・就職支援責任者等の資格要件の確認に際しては、公的な資格を証明する書類等の客観的な根拠資料に基づくことが望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、令和7年度以降は、契約書に資料の写しを提出するよう明記しています。
62	R06	経済局	【意見57】	148	雇用労働課	就職支援責任者等の出勤要件等の確認方法について	<p>(前略)委託業務仕様書の人的配置要件として、就職支援責任者が、訓練実施日数のうち50%以上の日数において訓練実施施設内にて終日業務を行う必要がある旨が規定されている。</p> <p>市は、就職支援責任者が、訓練実施日数のうち50%以上の日数において訓練実施施設内にて終日業務を行ったことの確認を受託者に対する口頭で実施しており、実際にその要件を充足していたかどうかの確認を書面等の根拠資料の閲覧などにより詳細な検証を行っていない。</p> <p>本委託事業は、中央職業訓練校に係る委託業務であり、職業能力開発促進法に基づいた公的な性格が強く、就職支援責任者等の勤務、出勤条件等の厳格な要件が付加されていることに鑑みれば、客観的な根拠に基づいて行うことが肝要である。</p> <p>市は、就職支援責任者等の出勤簿等で勤務実績や勤怠状況を確認するなど、委託業務仕様書に掲げる要件を満足しているかどうかを客観的な根拠資料に基づいてチェックし、適切にモニタリングすることが望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、令和7年度の契約書には資料を提出するよう明記し、その資料が仕様書の条件を満たすかどうかをチェックする体制を整えました。
63	R06	経済局	【意見58】	148	雇用労働課	仕様書に記載のないアンケート調査業務を仕様書に明記する必要性について	<p>本委託事業では、受託者が受講修了者に対して受講した公共職業訓練について、今後の参考とし、改善を図るために受講修了者アンケート調査を実施しているが、委託業務仕様書上、受託者が実施する業務内容として、アンケート調査に関する記載がない。</p> <p>(中略)</p> <p>受講修了者へのアンケート調査は、訓練生の声を聴くことにより、訓練内容のより一層の充実を図るべく見直しの検討に活用するなど、今後の事業展開に有用であると考えられる。</p> <p>受託者に対して実施すべき業務を明確化させるため、アンケート調査に関する具体的な業務を仕様書上で明文をもって規定化することが望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、令和7年度の契約書からは、業務内容の中に「訓練修了生アンケートの実施」という項目を明記しています。
64	R06	経済局	【意見59】	149	雇用労働課	アンケート調査結果の経年比較分析について	<p>市は、職業訓練の受講修了者に対してアンケート調査を実施し、アンケートの結果をもとに、各コースの次回実施に向けて改善すべき点等を検討している。アンケート調査結果は、単年度ベースで集計し、分析をするにとどまっている。</p> <p>アンケート調査結果を複数年度にわたって集計し、その結果を期間比較分析することも有用である。アンケート調査結果に関して、市は単年度ベースでの分析を実施しているが、これに加えて複数年度にわたり回答者の属性別、設問項目別等に経年比較を実施することで、本委託事業に係る本質的な課題発見につながり訓練生の要望等をより精緻に汲み取ることができる。中長期や次年度以降の施策の検討に資することができ、職業訓練のより一層の質の向上を図ることができると考えられる。</p> <p>単年度のアンケート調査結果の分析に加えて、複数年度にわたる経年比較分析を実施することで、今後の事業運営に生かすことの検討が望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、過年度のアンケート調査結果の分析方法等について振り返りを行いました。今後、令和7年度中に受託事業者へのヒアリングを実施し、その結果を踏まえて、次年度以降の仕様書やアンケート項目の見直しに生かしていきます。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
65	R06	経済局	【意見60】	152	消費経済課	計量器定期検査業務の今後のあり方について	<p>(前略)定期検査業務の委託先は、指定定期検査機関に限られている(中略)ことから、市は、指定定期検査機関の指定について公募を実施している。(中略)仮に、現在の受託者が公募に対して応募することが困難となった場合、市は直営により対応せざるを得ないが、現状の市の職員体制のままでは、直営による運営は難しい状況であり、計量法に定める検査業務に支障が生じることが懸念される。</p> <p>直営にあたっては、市の職員体制を確保することが必要となるが、他事業においても人員不足が課題となっている状況を踏まえると、市が業界団体とともに計量士や計量業務に携わる人材の確保、育成を行っていくことが必要不可欠である。また、市が所在する神奈川県においても計量検定所が設置されていることから、県と市が連携を図って計量検定所を運営していくことも一案であると考えられる。</p> <p>今後、計量法に定める検査を継続的かつ適切に実施していくため、早期に人材育成や人員確保等の体制構築の検討を進め、具体的な計量器定期検査業務のあり方を検討することが望まれる。</p>	令和7年度からは、神奈川県内の他の自治体で実績がある者を、新たに横浜市の指定定期検査機関に指定し、検査業務の受託者を増やすことで、委託による検査業務のより一層の安定化を図りました。
66	R06	経済局	【意見61】	153	消費経済課	業務打合せにおける議事録等の記録がないことについて	<p>市と受託者は、以下の業務委託仕様書の規定に基づいて、業務の進捗状況等に関して打合せを実施している。(中略)協議事項等は、業務遂行上、重要なことであり、課題や問題点、市と受託者間の合意事項等を明確化することで、打合せで取り決めた対応の履行、不履行といった疑義が生じる等のトラブルを防止することができることに加え、過去からの経緯を知ることができ次年度以降に有効かつ効率的な業務遂行が行える。また、後継者への業務引継ぎが効果的に行える観点からも議事録等を作成し、記録を残すことは有用であると考えられる。</p> <p>打合せにおける議事録等を作成し記録として残し、今後の業務で活用することが望まれる。</p>	<p>業務の進捗状況等に関する打ち合わせにおける記録の重要性や、その方法等について、受託者と協議のうえ、記録の作成を令和6年11月5日から開始しました。</p> <p>作成した記録は、次の打ち合わせの冒頭に行う、前回の振り返りの際に用いるなど、有効に活用しています。</p>
67	R06	経済局	【指摘6】	155	中央卸売市場食肉市場運営課	現場責任者選定通知書及び業務従事者選定通知書の受領失念について	<p>(前略)本委託事業に係る現場責任者選定通知書及び業務従事者選定通知書を査閲しようとしたところ、市が書類の受領を失念していたことが判明した。</p> <p>現場責任者選定通知書は、市と受託者とのパイプ役として業務を遂行し、現場において業務をもれなく点検、確認し、業務全体を統括する現場責任者を明確にする意義を有し、また、業務従事者選定通知書は、業務の遂行上必要となる資格等を保有した者が業務に従事していることを明確化させるため、市による現場責任者選定通知書及び業務従事者選定通知書の入手手続が委託契約約款に規定されていると考えられる。</p> <p>市は、必要手続の網羅性や正確性の観点から確認作業を徹底し、失念することのない適正な手続を行う必要がある。</p>	令和7年度の契約締結時には、必要書類の授受とその内容について漏れが無いよう、複数人による授受書類の内容確認、保管場所の課内共有などを行い、確認作業の徹底を図りました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
68	R06	経済局	【意見62】	156	中央卸売市場食肉市場運営課	競争入札の参加資格要件の緩和について	<p>市は、一般競争入札を採用しているものの、競争参加者が3者のみとなっている。(中略)</p> <p>一定の能力や資質を有する事業者に入札へ参加してもらいたいという市の意向は理解できるが、競争参加者が3者のみであったことの結果を踏まえると、競争性を損なう程度に過度な要件ではないかと考えられる。</p> <p>入札参加資格として条件付きの要件を設ける場合は、合理的かつ必要最小限度の範囲に限定すべきである。競争性を確保する一つの案として、順位要件を、第1位に加え、第2位や第3位を含めるなど、要件を緩和することで入札参加者の範囲を拡大し、競争性を高めることができる。</p> <p>横浜市中小企業基本振興条例に基づく市内中小専門事業者への優先発注という観点があるものの、一方で業務の内容が、高度な専門性や資格を有しないと業務の実施ができないものでないのであれば、門戸を開放し広く新規参入者に参加機会を与え、より一層の競争性を確保することが望まれる。</p>	<p>種目「廃棄物処理業務」を含む委託業務の入札参加資格は、財政局契約第二課で契約事務手続きを行っており、一般競争入札有資格者名簿における該当種目の登録状況、過去の類似発注案件での応札状況等を鑑みながら、市内中小企業への受注機会増大等の観点を踏まえて設定しています。</p> <p>本業務の発注にあたっては、市内中小企業振興基本条例の趣旨を鑑み、市内企業かつ中小企業を念頭に、種目登録順位の希望順に登録事業者数等から入札参加条件を設定しました。なお、有資格者名簿に廃棄物処理業務を第1位として登録している事業者は67者おり、その登録状況や、当該業務の特殊性から、市内中小企業の第1位のみに限定した入札であっても、相当数の履行可能事業者が想定され、競争性は確保できると判断したのになります。</p> <p>しかしながら、結果として応札者数が3者のみであったことから、ご指摘も踏まえ、より一層、案件に応じた競争性が確保できるよう入札参加条件の設定を検討してまいります。</p>
69	R06	経済局	【意見63】	156	中央卸売市場食肉市場運営課	運搬車両の車検証の提出及び確認について	<p>市は、受託者が本委託事業で使用する運搬車両に関して、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者であることの確認を行っているものの、使用する運搬車両が車検切れ等の問題がないかどうかの確認を行っていない。また、委託仕様書に車検証を提出する旨が記載されていない。</p> <p>市の業務で使用する運搬車であることから、車検切れ等の問題がないかどうかを確実に確認することは重要であると考えられる。委託仕様書において本委託事業で使用する全ての運搬車両に関して車検証の提出及び確認することを規定し、車検切れ等の問題がないかどうかの確認をすることが望まれる。</p>	<p>令和7年度の契約については、汚泥搬出に使う車両の車検証の写しを令和7年4月1日に受領しています。来年度以降の入札時については、車検証写しの提出を委託仕様書上で明文化します。</p>
70	R06	経済局	【意見64】	157	中央卸売市場食肉市場運営課	請求書受理日の明示的な証拠を保存する必要について	<p>本委託事業に関する請求日が、令和6年4月8日であることに対し、その請求に対する支払日が、令和6年5月10日である。(中略)「請求を受けたとき」の時点に関しては、様々な請求を受ける方法(郵送やメール、手渡し等)がありうるため、受理日の解釈をめぐるトラブルを回避するべく、請求書受理者を定め、受理簿を設け、又は受理した請求書に受理日付印を押なつするなど請求書受理後の経過を明瞭にしておくことが肝要であるとする。(中略)</p> <p>請求書受理に基づく支払は、委託契約約款及び支払遅延防止法に基づいて請求書を受理した日から30日以内に確実に実施する必要がある、請求書受理日を記録、管理をし、明示できるようにすることは説明責任を果たす観点からも重要である。また、受託者とのトラブル防止の観点や支払遅延ともなれば支払遅延利息が発生することから、請求書受理日を含む支払期限の管理は重要である。</p> <p>請求書に請求書受理収受印を押印する、請求書受理簿を備置く等、請求書の受理日を記録、管理し明示的に証拠として残されることが望まれる。</p>	<p>請求書発行日と請求書受理日が異なる場合には、請求書に受領印を押印し、受理日が明確に分かるようにしました。また、総務課にて請求書受理に関する局内ルールを制定し、令和7年3月4日に局内へ周知しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
71	R06	経済局	【指摘7】	160	新産業創造課	契約代金の支払遅延と請求書受理日の記録の必要性和市の管理体制の不備について	<p>本委託事業に関する請求日が、令和6年4月15日であることに対し、その請求に対する支払日が、令和6年5月29日である。(中略)本請求は請求書日付が令和6年4月15日であるが、郵送により市に到着し受理した日付が明らかになっていないため、支払いは令和6年5月29日に実施されているものの、請求を受けた日から30日以内に契約代金が支払われているかを確認する方法がない。(中略)</p> <p>請求書に請求書受理收受印を押印する、請求書受理簿を備置く等、請求書の受理日を記録、管理し明示的に証跡として残されることが望まれる。</p> <p>なお、この件についてこの報告書を印刷に出す3営業日前の令和7年1月29日になって市から、郵送ではなくてメールでやりとりしており請求書受理日が分かる資料があったとの連絡が監査人にあった。資料提出の機会が十分あったにもかかわらず、市からの修正依頼や意見調整の希望は定められた期日までにはなかった。(中略)</p> <p>結果として、市は委託業者に30日以内に支払いは行われていたが、市の業務に対する管理体制に問題があると考えられる。</p>	<p>請求書受理の証跡を明確にするため、請求書受理日の記録・管理、及び請求書等をメールで受理する際のデータの保存方法について新たにルールを定めるとともに、周知・徹底のための研修を令和7年2月18日に実施しました。また、総務課にて請求書受理に関する局内ルールを制定し、令和7年3月4日に局内へ周知しました。</p> <p>職員一人ひとりが業務の状況を十分に把握し、組織としての共有・確認を改めて徹底することにより、管理体制を整備しました。</p>
72	R06	経済局	【意見65】	162	新産業創造課	事業計画における口頭での承認手続について	<p>(前略)受託者より事業計画の提出があったものの、市の承認は口頭のみでなされており、承認事実を事後的に確認することができない。また、契約締結後15日以内に作成され承認されたかどうかが明確になっていない状態でもある。(中略)</p> <p>承認手続について、口頭のみでなく、伺書等の書面によりその記録を残すことが望まれる。加えて、契約書や業務委託仕様書に規定された各条項に関しては契約後、それぞれ確実に履行されているかどうか配慮することが望まれる。</p>	<p>意見の内容を踏まえ、事業計画の承認については、事業計画書を供覧して証跡を保管することや、通知やメール等で受託者に意思表示するなど、承認事実を事後的に確認できるような手続きを経るよう、令和7年2月18日に課内周知を行いました。</p>
73	R06	経済局	【意見66】	162	新産業創造課	業務価格(上限額)の積算根拠資料の保存について	<p>市は、公募型プロポーザル(随意契約)方式を採用しており、継続して現在の受託者と契約している。市は、類似事例や事業者に対するヒアリング等を踏まえて業務価格(上限額)を決定し、その後、受託候補者となった事業者の提案書を踏まえ、設計図書を作成し予定価格を決定している。</p> <p>(中略)業務価格(上限額)の設定に際して、取引の実例価格等が反映されず、業務価格(上限額)が過大となる可能性があるため、市は参考見積書に加えて、類似事業の経費、大学へのヒアリング、類似の事業を行う他者へのヒアリング等に基づいて伴走支援にかかる経費やセミナー実施にかかる経費等を勘案し補正を行っているが、業務価格(上限額)の検討及び算出過程が資料として残されていない。</p> <p>業務価格(上限額)が適切に検討され、適正に積算されているかどうかを客観的かつ事後的に確認することができず、説明責任の観点から課題があると考えられる。また、業務価格(上限額)に実例価格等が反映されていないとすると、予定価格が過大となるリスクがあり、契約金額の妥当性にも疑念が生じうる。(中略)</p> <p>業務価格(上限額)及び予定価格の検討及び算出過程を根拠資料として整理し保存することが望まれる。</p>	<p>適正な積算であることの説明責任を果たせるように設計図書における業務価格(上限額)の積算根拠を明確化し、根拠資料については、整理し保存することとしました。</p>
74	R06	経済局	【指摘8】	165	新産業創造課	契約代金の支払遅延と請求書受理日の記録の必要性和市の管理体制の不備について	<p>本委託事業に関する請求日が、令和6年3月31日であることに対し、その請求に対する支払日が、令和6年5月17日である。(中略)本請求は請求書日付が令和6年3月31日であるが、郵送により市に到着し受理した日付が明らかになっていないため、支払いは令和6年5月17日に実施されているものの、請求を受けた日から30日以内に契約代金が支払われているかを確認する方法がない。(中略)</p> <p>請求書に請求書受理收受印を押印する、請求書受理簿を備置く等、請求書の受理日を記録、管理し明示的に証跡として残されることが望まれる。</p> <p>なお、この件についてこの報告書を印刷に出す3営業日前の令和7年1月29日になって市から、郵送ではなくてメールでやりとりしており請求書受理日が分かる資料があったとの連絡が監査人にあった。資料提出の機会が十分あったにもかかわらず、市からの修正依頼や意見調整の希望は定められた期日までにはなかった。(中略)</p> <p>結果として、市は委託業者に30日以内に支払いは行われていたが、市の業務に対する管理体制に問題があると考えられる。</p>	<p>請求書受理の証跡を明確にするため、請求書受理日の記録・管理、及び請求書等をメールで受理する際のデータの保存方法について新たにルールを定めるとともに、周知・徹底のための研修を令和7年2月18日に実施しました。</p> <p>また、総務課にて請求書受理に関する局内ルールを制定し、令和7年3月4日に局内へ周知しました。</p> <p>職員一人ひとりが業務の状況を十分に把握し、組織としての共有・確認を改めて徹底することにより、管理体制を整備しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
75	R06	経済局	【意見67】	167	新産業創造課	運営計画における口頭での承認手続について	(前略)受託者より運営計画の提出があったものの、市の承認は口頭のみでなされており、承認事実を事後的に確認することができない。また、契約締結後15日以内に作成され承認されたかどうかが明確になっていない状態である。 承認結果が書面等で記録されていない場合、当該承認結果は担当する職員のみが把握することとなり、仕様書に規定されている期限内に業務が履行されたかどうかを他の職員等が事後的に確認をすることができない。(中略) 承認手続について、口頭のみでなく、伺書等の書面によりその記録を残されることが望まれる。加えて、契約書や仕様書に規定された各条項に関しては契約後、それぞれ確実に履行されているかどうか配慮することが望まれる。	意見の内容を踏まえ、事業計画の承認については、事業計画書を供覧して証跡を保管することや、通知やメール等で受託者に意思表示するなど、承認事実を事後的に確認できるような手続きを経るよう、令和7年2月18日に課内周知を行いました。
76	R06	経済局	【意見68】	168	新産業創造課	業務価格(上限額)の積算根拠資料の保存について	市は、令和4年度に公募型プロポーザル(随意契約)方式を採用しており、継続して現在の受託者と契約を行っている。市は、類似事例や事業者に対するヒアリング等を踏まえて業務価格(上限額)を決定し、その後、受託候補者となった事業者の提案書を踏まえ、設計図書を作成し予定価格を決定している。(中略)市は、業務価格(上限額)の設定に際して、取引の実例価格等が反映されず、業務価格(上限額)が過大となる可能性があるため、参考見積書に加えて、類似事例がある近隣の他自治体等にヒアリングを実施し、その価格を参考としつつ市の財政状況にあった内容で大まかな業務内容を組むことにより検討し補正しているが、業務価格(上限額)の検討及び算出過程が資料として残されていない。 業務価格(上限額)が適切に検討され、適正に積算されているかどうかを客観的かつ事後的に確認することができず、説明責任の観点から課題があると考えられる。また、業務価格(上限額)に実例価格等が反映されていないとすると、予定価格が過大となるリスクがあり、契約金額の妥当性にも疑念が生じうる。(中略) 業務価格(上限額)及び予定価格の検討及び算出過程を根拠資料として整理し保存することが望まれる。	適正な積算であることの説明責任を果たせるように設計図書における業務価格(上限額)の積算根拠を明確化し、根拠資料については、整理し保存することとしました。
77	R06	経済局	【意見69】	168	新産業創造課	経済局と教育委員会のより一層の連携について	本委託事業の履行評価者は、市経済局内の新産業創造課長、新産業創造課担当係長、新産業創造課職員の3名となっている。 本委託事業は、小中学生を対象とし、社会課題やビジネスに目を向ける意識を醸成する起業家教育を、横浜市教育委員会との連携により実施することを事業の目的としているが、事業の履行評価者は、市経済局の職員のみで構成されており、市教育委員会のメンバーが含まれていない状況である。 履行評価においては、評価者の客観性や専門性を確保するとともに、公正性や透明性等も踏まえることが重要であり、所管部署以外の者がメンバーに含まれ、審議されることで次年度以降の具体的な施策や事業計画の検討をより有意義なものにすることができると考えられる。 履行評価者として、市教育委員会のメンバーを評価者として含めることにより、経済局と教育委員会がより一層の連携を図り、本委託事業の目的の達成に向け努められることが望まれる。	今後、起業家教育を目的とする業務委託においては、市教育委員会メンバーを評価者として含めることも検討してまいります。
78	R06	経済局	【意見70】	170	新産業創造課	定量的な業績評価指標の設定とPDCA管理について	本委託事業は、令和5年度からスタートした事業であり、その事業目標が業務委託仕様書において「確認証明書交付件数6件以上」と定められているものの、より具体的な評価指標や目標値の設定がなされていない。(中略) 今後の事業をより最適化していくため、PDCA管理の手法を取入れ、具体的定量的な業績評価指標(KPI)を設定し、年度ごとの目標数値を定量的に定め、年度ごとに実績値と目標値を比較検討して、次年度以降へフィードバックしていく仕組みを構築することが望まれる。	本委託事業については、事業目標として確認証明書の交付件数を掲げているほか、業務量の目安として問い合わせ対応件数等を設定していますが、今後は、他の評価指標を活用した目標値設定についても検討してまいります。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
79	R06	経済局	【意見71】	171	新産業創造課	業務価格(上限額)の積算根拠資料の保存について	市は、公募型プロポーザル(随意契約)方式を採用しており、継続して現在の受託者と契約している。市は、類似事例や事業者に対するヒアリング等を踏まえて業務価格(上限額)を決定し、その後、受託候補者となった事業者の提案書を踏まえ、設計図書を作成し予定価格を決定している。(中略)市は、業務価格(上限額)の設定に際して、取引の実例価格等が反映されず、業務価格(上限額)が過大となる可能性があるため、参考見積書に加えて、令和4年度に入手した他事業者の見積書等を参考にする等、事業検討時に委託実績がある事業者に委託した際の工数をベースとし、予算の状況にあった内容で大まかな業務内容を組むことにより補正しているが、業務価格(上限額)の検討及び算出過程が資料として残されていない。業務価格(上限額)が適切に検討され、適正に積算されているかどうかを客観的かつ事後的に確認することができず、説明責任の観点から課題があると考えられる。また、業務価格(上限額)に実例価格等が反映されていないとすると、予定価格が過大となるリスクがあり、契約金額の妥当性にも疑念が生じる。(中略)業務価格(上限額)及び予定価格の検討及び算出過程を根拠資料として整理し保存することが望まれる。	適正な積算であることの説明責任を果たせるように設計図書における業務価格(上限額)の積算根拠を明確化し、根拠資料については、整理し保存することとしました。
80	R06	経済局	【意見72】	171	新産業創造課	制度活用のより一層の促進について	本委託事業は、令和5年度にスタートした新規事業であり、その事業目標を「市からの確認証明書交付件数6件以上」と規定したものの、実績件数は2件であった。また、申請者からの年間問い合わせ件数にかかる業務量の目安として年間90件と設定したものの、実績件数は40件であった。(中略)本委託事業の目的が達成できるよう、関係支援機関との連携を図り、また、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備等を実施する市国際局とのより一層の連携を深め、本制度が広く認知され活用されるようになることにより、事業目標として定めた目標値を達成することが望まれる。	事業目標として定めた目標値の達成に向け、本制度が広く認知・活用されるよう、TECH HUB YOKOHAMAにおける交流プログラムや国際学生会館との連携イベントの開催など、他の事業においてかかわりのある関係支援機関や本市国際局とより一層の連携を図ってまいります。
81	R06	経済局	【意見73】	173	企画調整課	一者応札の解消について	市は、公募により、広く入札情報が公開されること、また、企業規模・実績ベースでの入札条件設定により、「透明性」、「公平性」、「競争性」が担保されることから、契約の締結方法として、公募型指名競争入札を採用しているものの、入札参加者が令和5年度及び令和6年度において1者のみであり、競争性を欠いている状態である。(中略)契約方式の原則は一般競争入札であることを踏まえ、競争性や業務の透明性、公正性を確保する観点から、たとえば、入札公告の発出後に公募のアナウンスをする等、公募に対して応札を検討してもらえるよう働きかけることを通じて、入札参加者数を増やし、一者応札の解消に向け一層努められることが望まれる。	入札公告の発出後に公募のアナウンスをする等、公募に対して応札を検討してもらえるよう働きかけることを通じて、入札参加者数を増やし、一者応札の解消に向け一層努めてまいります。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
82	R06	経済局	【意見74】	176	中央卸売市場本場運営調整課	競争入札の参加資格要件の緩和について	<p>市は、一般競争入札を採用しているものの、競争参加者が2者のみとなっている。本委託事業は、高度な専門性や資格を有しないと業務の実施ができない内容ではないことから、広く新規参入者にも参加してもらいたいと考えているものの、入札参加資格に条件を付しており、その条件としては、令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)に登載されている者のうち、順位要件として、第1位のみと限定している。</p> <p>一定の能力や資質を有する事業者に入札へ参加してもらいたいという市の意向は理解できるが、競争参加者が2者のみであったことの結果を踏まえると、競争性を損なう程度に過度な要件ではないかと考えられる。(中略)</p> <p>横浜市中小企業基本振興条例に基づく市内中小専門事業者への優先発注という観点があるものの、一方で業務の内容が、高度な専門性や資格を有しないと業務の実施ができないものでないのであれば、門戸を開放し広く新規参入者に参加機会を与え、より一層の競争性を確保することが望まれる。</p>	<p>種目「廃棄物処理業務」を含む委託業務の入札参加資格は、財政局契約第二課で契約事務手続きを行っており、一般競争入札有資格者名簿における該当種目の登録状況、過去の類似発注案件での応札状況等を鑑みながら、市内中小企業への受注機会増大等の観点を踏まえて設定しています。</p> <p>本業務の発注にあたって、市内中小企業振興基本条例の趣旨を鑑み、市内企業かつ中小企業を念頭に、種目登録順位の希望順に登録事業者数等から入札参加条件を設定しました。なお、有資格者名簿に廃棄物処理業務を第1位として登録している事業者は67者おり、その登録状況や、当該業務の専門性から、市内中小企業の第1位のみに限定した入札であっても、相当数の履行可能事業者が想定され、競争性は確保できると判断したのになります。</p> <p>しかしながら、結果として応札者数が2者のみであったことから、ご指摘も踏まえ、より一層、案件に応じた競争性が確保できるよう入札参加条件の設定を検討してまいります。</p>
83	R06	経済局	【意見75】	177	中央卸売市場本場運営調整課	仕様書に記載のないじんかい運搬車の車検証の確認業務を仕様書に明記する必要性について	<p>市は、じんかい専用運搬車に関して、「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」で定める基準の適合状況に加えて、本委託事業で使用する車両が車検切れ等になっていないかどうかを慣習的に車検証により確認している。</p> <p>具体には、車検切れ等になっていないかどうかの確認を事前打合せの中で、じんかい専用運搬車の車検証を提示してもらい実施しているが、委託仕様書上、車検証の確認に関する記載がない。(中略)</p> <p>市の業務で使用する運搬車であることから、車検切れ等の問題がないかどうかを確実に確認することは重要であると考えられる。</p> <p>本委託事業で使用する全てのじんかい専用運搬車の車検証の提出及び確認に関する規定を委託仕様書上で明文をもって規定化することが望まれる。</p>	<p>令和7年度契約から、本委託事業で使用する全てのじんかい専用運搬車の車検証写しの提出を委託仕様書上で明文化しました。</p>
84	R06	経済局	【意見76】	177	中央卸売市場本場運営調整課	事前協議における議事録等の記録がないことについて	<p>(前略)業務の作業内容等の事前協議は、委託仕様書に明記されている業務であるが、その事前協議及びじんかい専用運搬車にかかる車検証の確認結果に関して、事前協議議事録等として記録がない。</p> <p>事前協議の内容は、業務遂行上、重要なことであり、課題や問題点、市と受託者間の合意事項等を明確化することで、事前協議で取り決めた対応の履行、不履行といった疑義が生じる等のトラブルを防止することができることに加え、過去からの経緯を知ることができ次年度以降に有効かつ効率的な業務遂行が行える。また、後継者への業務引継ぎが効果的に行える観点からも議事録等を作成し、記録を残すことは有用であると考えられる。</p> <p>事前協議における議事録等を作成し記録として残し、今後の業務で活用することが望まれる。</p>	<p>令和7年3月31日より業務の作業内容等の事前協議における議事録等を作成し記録として残していく運用としました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
85	R06	経済局	【意見77】	180	中央卸売市場本場運営調整課	業務打合せにおける議事録等の記録がないことについて	(前略) 委託業務に関する打合せは、委託仕様書に明記されている業務であるが、その結果に関して、打合せ議事録等として記録がない。 委託業務に関する打合せ内容は、業務遂行上、重要なことであり、課題や問題点、市と受託者間の合意事項等を明確化することで、打合せで取り決めた対応の履行、不履行といった疑義が生じる等のトラブルを防止することができることに加え、過去からの経緯を知ることができ次年度以降に有効かつ効率的な業務遂行が行える。また、後継者への業務引継ぎが効果的に行える観点からも議事録等を作成し、記録を残すことは有用であると考えられる。 委託業務に関する打合せにおける議事録等を作成し記録として残し、今後の業務で活用することが望まれる。	本委託における委託業務に関する打合せは、すべて電子メールで行っているため、令和7年6月25日より電子メールでのやり取り内容を議事録化し記録していく運用としました。
86	R06	こども青少年局	【指摘9】	182	地域子育て支援課	横浜市医師会及び産科医療機関からの個人情報取扱に関する書類の未提出について	受託者及び本委託事業を実施する産科医療機関においては、(中略)「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を市に提出しなければならない。(中略) しかしながら、受託者である横浜市医師会及び3つの産科医療機関から「個人情報保護に関する誓約書」及び個人情報保護に関する「研修実施報告書」が提出されていなかった。 市では個人情報保護の重要性を認識させ、この事業を実施する上で取り扱う個人情報に関して、個人の権利及び利益を侵害することのないように、「個人情報保護に関する誓約書」や個人情報保護に関する「研修実施報告書」の提出を徹底する必要がある。 なお本委託事業については前述のとおり、横浜市医師会が受託者であり、産科医療機関の指定や選定に係る事務作業のみならず、事業実施報告及び請求などに関する書類の取りまとめを行う位置付けであることから、当然に個人情報を取り扱う事業者である。産科医療機関からだけでなく、受託者である横浜市医師会からの提出も必ずなされる必要がある。	令和7年度契約においては、受託者である横浜市医師会及び本事業の実施産科医療機関から個人情報保護関係書類が提出されているかを複数職員で確認することとし、当該関係機関から個人情報保護関係書類を受領しました。
87	R06	こども青少年局	【意見78】	183	地域子育て支援課	応募する際に提出した書類内容の確認について	産科医療機関が提出すべき申請書類の1つに「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査にかかる書類一式」があるが、ある産科医療機関が提出した令和4年12月23日付の立入検査にかかる書類において、「改善が必要な指摘事項」1項目、「その他改善が必要な事項」2項目の指摘を受けていた。 「改善が必要な指摘事項」については、医療法上の手続きについての指摘であり、改善報告が記載されていた。 一方、「その他改善が必要な事項」における次の事項は改善報告の記載がなかった。(中略)この事項について、横浜市は当該産科医療機関のその後の対応などについて産科医療機関の申請書類の取りまとめを行う横浜市医師会に確認を行っていない。令和4年12月時点の個人情報取扱い不備に関する指摘事項であることから、本来はこの指摘事項に対して、何らかの改善策をとっているかどうかを問い合わせ、改善策がとられていない場合には、選定対象から外すことを検討する必要もあったであろうと考える。 事業応募の際に提出された書類については、その有無のみならず内容についても注意を払い、この事業を実施する産科医療機関として不備がないかどうかを検討する必要がある。	医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査にかかる書類の内容への確認が不足していたことから、改善報告が求められていない「その他改善が必要な事項」についても、電話で聞き取りを行うなど対応状況を確認し、当事業の実施産科医療機関として適当かを確認しました。
88	R06	こども青少年局	【指摘10】	186	企画調整課	再委託に関する書類の未提出について	受託者はこのアプリ構築業務において、7者に再委託しているが、仕様書で求められている再委託に係る書類の一部が提出されていなかった。(中略) 再委託申請書に代わり「下請人選定通知書」は提出されているが、「作業要員一覧」「秘密保持誓約書」が提出されていなかった。 市における重要事項及び個人情報を取り扱わせる本委託事業において、その重要性を認識させるために、「作業要員一覧」「秘密保持誓約書」の提出も徹底する必要がある。	再委託事業者から、令和6年9月30日に秘密保持誓約書と作業要員一覧を受領しました。また、当該書類の提出を徹底させるよう、令和6年9月30日に課内周知しました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
89	R06	こども青少年局	【意見80】	186	企画調整課	再委託申請書の本市フォーマットの整備について	<p>(前略)本委託事業において再委託に関しては「再委託申請書」に代わり「下請人選定通知書」が受託者から提出されている。(中略)</p> <p>事業を受託し再委託させる必要がある場合には、受託者が主となり委託者である市に対して再委託について「通知を行う」のではなく、「申請し、承諾を得る」という手続きに則らねばならないと考える。受託先から提出されたのが「再委託申請書」ではなく「下請負人通知書」であったことから、受託者が申請を行い横浜市の承諾を得る、という仕様に則っていない。</p> <p>今後同様の仕様を検討する際は、併せて再委託申請書に記載を要する項目について十分に検討し、「作業要員一覧」及び必要に応じて「秘密保持誓約書」を提出することを失念することがないようなフォーマットを整備することが望まれる。</p>	意見の内容を踏まえ、再委託承諾申請書及び秘密保持誓約書(別紙として作業要員一覧)を提出させるよう、令和7年4月1日にフォーマットを整備しました。
90	R06	こども青少年局	【意見81】	187	企画調整課	公募型プロポーザル方式における公募を増やす工夫	<p>本委託事業は提案書の提出者を公募する公募型プロポーザル方式で事業者を募った。参加意向申出書は6者から提出されたものの、そのうち5者が辞退したため、提案は1者のみからなされ、評価委員会での協議のもと、当該1者を受託者として選定するに至った。(中略)</p> <p>プロポーザルを募る際に公表した委託仕様書において当該子育て応援サイト・アプリ(仮称)の運用開始は令和6年3月を予定していたことから、実際に受託者が当該アプリを構築するには日程が非常にタイトであると考えた事業者が多かったように思われる。(中略) 本委託事業はプロポーザル案件の公表時点で当該アプリの仕様が仔細に設定されていたが、仕様の段階からのプロポーザルを募ることとし業者選定をもつと前倒しした日程で行うという方法もあろうかと思われる。</p> <p>民間事業者の力を積極的に活用するために、公募型プロポーザル方式の様々な点において、臨機応変に工夫を行うことが望ましい。</p>	今後、公募型プロポーザル方式における公募を実施する場合は、本来参加できなかった事業者が期間の制限等により参加できない事態が発生しないよう十分留意し、公平公正な事務処理に努めます。
91	R06	こども青少年局	【指摘11】	190	こども家庭課	個人情報保護に関する取組について	<p>本委託事業は、受託者が個人情報を取り扱うことから(中略)事業に従事する者は「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を本市に提出しなければならない。</p> <p>任意に抽出した1事業者の提出状況を査閲したところ、毎月月末に実施状況確認書を提出しに来庁し、物品役務部分検査を受けている事業者スタッフの氏名が、この法人から提出されている個人情報保護の「研修実施明細書」13名の氏名の中に含まれていなかった。(中略)</p> <p>兼務により他事業で個人情報保護研修は受講済みであっても、事業ごとに提出する「研修実施明細書」には氏名を明記する必要がある。(中略)</p> <p>当該事業において個人情報を取り扱うスタッフ全員が個人情報に関する研修を実施していることを漏れなく確認するために、事業ごとに個人情報保護の「研修実施明細書」に名前を記載する必要がある。</p>	令和6年度における当該事業の個人情報保護の研修実施明細書について、令和6年8月27日に是正後の明細書を当該事業者から受領しました。令和7年度以降も、「兼務により他事業で個人情報保護研修は受講済みであっても、事業ごとに明細書に氏名を記載する必要がある」ことを事業者に周知するとともに、課内での確認を強化していきます。
92	R06	こども青少年局	【意見82】	192	こども家庭課	予定価格の算定根拠及び委託料の精算について	<p>(前略) 本委託事業は随意契約であり、見積徴収業者である受託業者が提出した見積書の金額がそのまま予定価格として設定されている。予定価格の内訳として個別配送費と会場借上げ費のみは、単価設定がなされているが、それ以外の人件費や管理費、運搬経費などは算定根拠が明確にされておらず一式としての金額設定である。</p> <p>そのため、受託期間終了後に行われる精算において、数量確認がなされているのは個別配送費と会場借上げ費のみであり、それ以外の費目については予定価格がそのまま委託料として支払われている点で妥当性に欠けると判断せざるを得ない。(中略) 来年度以降の補助金事業としての取扱いに関しては補助金金額の根拠と精算につき、公正性の観点から適切に行う必要がある。</p>	令和6年度から実施している補助金事業としての取扱いに関しては補助金金額の根拠と精算につき、公正性の観点から適切に行っています。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
93	R06	こども青少年局	【意見83】	194	こども家庭課	効果検証の対象年齢層について	<p>(前略)本委託事業における様々な媒体の認知・認識状況や、内容効果測定は、(中略)20歳代から60歳代までの年代ごとに200名(男性100名、女性100名)ずつを対象とし、合計1,000名に対して、インターネットによるアンケートを実施している。(中略)しかしながら、この効果の検証の対象者は20歳以上に限定されているところに疑問が生じる。小中高校を通して、ポスターの配布や名刺サイズのカードを配布し、こども達からヘルプの声をあげてもらえるような手段を提起したのにもかかわらず、20歳未満の市民に対する効果の検証は行われていない。</p> <p>本委託事業の仕様書には(中略)対象とする市民の年齢は限定していない。(中略)公的な支援を受けることなく自分が家族の世話をするのは当然のことと思い込み、無自覚にヤングケアラーとして生活せざるを得ないでいるこども達のために、こうした事業の効果の測定は20歳未満の市民も対象に含め、より効果的な活動へと繋げていく必要がある。</p>	<p>令和6年度については、18歳未満の市民への効果測定として、市内2箇所でのヤングケアラーに関するパネル展実施時に、ヤングケアラー認知度調査を実施し、32名の方に回答をいただきました。</p> <p>令和7年度については、ヤングケアラーの早期発見・把握・支援につなげるため、学齢期の児童生徒を対象としたアンケートにより実態把握調査を実施する予定です。</p>
94	R06	健康福祉局	【指摘12】	199	生活支援課	業務実施結果報告書の未提出について	<p>生活保護関連業務に係る「自治体情報システムの標準化・共通化」対応支援委託基本仕様書によると、(中略)業務実施結果報告書を令和6年3月31日までに提出することとなっている。(中略)しかし、業務実施結果報告書は提出されていなかった。市によると、「委託業務完了届」が業務実施結果報告書に該当するとのことであったが、委託契約約款第28条第1項の規定による届であり、業務実施結果報告書には該当しない。現に、委託業務完了届には、納品物として「業務実施結果報告書」と記載していることから、該当しないことがわかる。市は、仕様書に示した提出物である業務実施結果報告書を提出させる必要がある。</p>	<p>受託者に連絡のうえ「業務実施報告書」を提出させ、内容を確認したうえで令和6年10月29日に受理しました。</p>
95	R06	健康福祉局	【指摘13】	199	生活支援課	プロジェクト計画書の提出遅延について	<p>生活保護関連業務に係る「自治体情報システムの標準化・共通化」対応支援委託基本仕様書によると、(中略)プロジェクト計画書を契約締結日から3週間以内に提出することとなっている。契約締結日が令和5年5月1日であるから、納期は令和5年5月22日となる。しかし、プロジェクト計画書は、素案が5月30日、初版が6月13日に提出されていた。(中略)プロジェクト計画書の提出が遅延しているとの認識があり、市は提出を促していたものと推察されるが、今後は、提出物は仕様書に示した納期に間に合うよう、提出させる必要がある。</p>	<p>受託事業者からは、令和5年5月18日の打合せにおいてプロジェクト計画書の提示を受けましたが、その後の打合せ内容を踏まえて修正が行われ、改めて5月30日に受理しました。</p> <p>今後は、仕様書に記載されている納品物および納期については契約締結時に受託事業者と業務所管課が確認を行うこととしました。</p>
96	R06	健康福祉局	【指摘14】	201	環境施設課	研修実施明細書の記載漏れについて	<p>受託者は、委託契約約款第9条第3項の規定に基づき、業務従事者選定通知書を市に提出している。(中略)また、個人情報取扱特記事項第10条の規定に基づき、研修実施報告書(第2号様式)及びその別紙である研修実施明細書を市に提出している。(中略)</p> <p>業務従事者選定通知書には、業務従事者氏名及び資格等が記載されており、研修実施明細書には、研修受講日、所属、担当業務及び氏名が記載されている。両記載内容を突合したところ、相違があった。具体的には、業務従事者選定通知書には12名が記載されていたが、研修実施明細書には11名しか記載されていなかった。</p> <p>市によると、業務従事者1名は責任者として研修講師を行ったため記載不要との認識であったとのことであった。今後は、業務従事者全員につき記載するよう留意する必要がある。</p>	<p>研修実施明細書には、研修講師である責任者も含む業務従事者全員の氏名を記載するよう、令和7年4月1日に業者への指示及び課内周知・研修を行いました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
97	R06	健康福祉局	【意見84】	202	環境施設課	運営計画の提出義務化について	令和5年度市営墓地・納骨堂使用者募集に関する業務委託仕様書によると、受託者は、委託業務実施体制や業務スケジュール、業務執行の手順等をまとめた運営計画を業務開始日までに策定しなければならない。(中略) ただし、仕様書上、運営計画を市に提出することまでは求めている。(中略) 運営計画は、委託業務が適正に履行されるかについて、計画段階において検討するための重要な書類である。したがって、当該受託者が継続して受託するとしても、市は業務の適正な履行を確保するために、運営計画を提出させ検討する必要がある。当該受託者以外の者が受託者となる場合は、なおさらである。市は、仕様書の記載を見直し、運営計画の提出を義務化する必要がある。	運営計画の提出を義務化するよう、令和7年1月7日に仕様書の記載を見直しました。
98	R06	健康福祉局	【指摘15】	205	福祉保健課	安全管理措置報告書の未提出について	本委託事業においては個人情報を取扱うため、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない(中略)。個人情報取扱特記事項(令和5年4月)では、(中略)個人情報の適正な管理のために、受託者は安全管理措置報告書を市に提出しなければならないこととなっている。(中略)しかし、再々委託先の安全管理措置報告書が提出されていたものの、受託者の安全管理措置報告書が提出されていなかった。(中略)市は、受託者における安全管理措置も含めた、安全管理措置報告書を提出させる必要がある。	指摘事項の発生原因は「個人情報取扱特記事項」を適用する契約に対する担当者の認識不足です。そのため、令和6年10月8日に再発防止策として、当該報告書が業者の個人情報管理体制を確認する上で重要であることに加え、担当者がその内容を確認し、適切に手続きを行う必要がある点について係内周知しました。
99	R06	健康福祉局	【指摘16】	205	福祉保健課	再委託の書面による承諾の未実施について	受託者は、各種リーフレット、冊子等の印刷を株式会社港洋社に再委託している。個人情報取扱特記事項では、下記のとおり、受託者は、再委託にあたって、市の書面による承諾を受けなければならない。そのため、受託者は、市に再委託承諾願を提出している。しかし、市は書面による承諾を行っていなかった。市は、個人情報取扱特記事項第6条第1項の規定に従い、再委託について、書面による承諾を行う必要がある。(後略)	指摘事項の発生原因は「個人情報取扱特記事項」を適用する契約に対する担当者の認識不足であることから、令和6年10月8日に再発防止策として、再委託の取扱いについて、提出書類を確認し、適切に受託者と取り交わすよう係内周知しました。
100	R06	健康福祉局	【指摘17】	205	福祉保健課	再々受託者の個人情報管理体制に係る書面による承諾の未実施について	受託者は、各種会議の議事録作成を株式会社アート録音に再委託している。そして、再受託者であるアート録音は、当該業務を個人に再々委託している。この場合、個人情報取扱特記事項では、下記のとおり、受託者は、再々受託者における個人情報の取扱いに係る管理体制を確認した結果を市に報告し、市の書面による承諾を受けなければならない。しかし、市は書面による承諾を行っていなかった。市は、個人情報取扱特記事項第6条第3項の規定に従い、再々受託者の個人情報管理体制について、書面による承諾を行う必要がある。(後略)	指摘事項の発生原因は「個人情報取扱特記事項」を適用する契約に対する担当者の認識不足です。よって、令和6年10月8日に再発防止策として、再々委託の適正な手続きについて、担当者が確認し、今後適切に受託者に指示するよう係内周知しました。
101	R06	健康福祉局	【指摘18】	206	福祉保健課	再受託者の研修実施報告書の未提出について	受託者は、個人情報取扱特記事項第10条第2項及び第3項に基づき、研修実施報告書(第2号様式)を再受託者に提出させ、それを市に提出しなければならない。しかし、再受託者の研修実施報告書が提出されていなかった。市は、個人情報取扱特記事項第10条第3項の規定に従い、再受託者の研修実施報告書を提出させる必要がある。(後略)	指摘事項の発生原因は「個人情報取扱特記事項」を適用する契約に対する担当者の認識不足であることから、令和6年10月8日に再発防止策として、研修実施報告書の提出が、個人情報の安全な管理に資すること及び、その手続きについて担当者が確認し、受託者に適切に提出を求めるよう係内周知しました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
102	R06	健康福祉局	【意見85】	206	福祉保健課	研修実施報告書の提出者の責任者職氏名について	<p>受託者は、個人情報取扱特記事項第10条第1項に基づき、研修実施報告書（第2号様式）を市に提出しているが、提出者の責任者職氏名欄に、責任者とは思われない者の氏名が記載されていた。当該者は別紙研修実施明細書によると「主担当」者であり、より上位者と思われる「総括」者もいる。</p> <p>他の委託業務において提出された研修実施報告書（第2号様式）を通査したところ、提出者の責任者職氏名欄には、受託者の代表者の職氏名が記載されていることが多い状況であった。</p> <p>これらを踏まえると、研修実施報告書の提出者の責任者職氏名欄には、受託者の代表者等、真に責任を有する職にある者を記載させる必要がある。</p>	<p>指摘事項の発生原因は「個人情報取扱特記事項」を適用する契約に対する担当者の認識不足であることから、令和6年10月8日に再発防止策として、研修実施報告書の提出者の責任者職氏名欄には、真に責任を有する職にある者を記載してもらうことを受託者に指示するよう、係内周知しました。</p>
103	R06	健康福祉局	【指摘19】	208	高齢健康福祉課	報告書の提出回数不足について	<p>受託者は、(中略)部分私のタイミングに合わせて、資格取得・就労支援事業業務委託実施報告書を市に提出している。具体的には、第1回が令和5年10月6日、第2回が令和5年11月30日、第3回が令和6年3月29日付で、実施報告書を提出している。</p> <p>一方、資格取得・就労支援事業業務委託仕様書によると、下記のとおり、報告書は四半期ごとに作成することとされている。つまり、仕様書に従うと、報告書は年4回提出しなければならないこととなる。</p> <p>しかし、受託者は3回しか報告書を提出していない。(中略)</p> <p>仕様書で四半期ごとに報告書の提出を求めている趣旨は、介護職員初任者研修を実施した都度、市が適宜委託業務の執行状況を把握し、受託者に必要な指示を行うなどして、委託業務の適正な履行を確保することであると考える。</p> <p>したがって、市は、受託者に対し、報告書を仕様書に従い四半期ごとに提出させるよう指導する必要がある。</p>	<p>令和6年11月12日に、受託者に対し、今後は仕様書に従い報告書を四半期ごとに提出するよう指導を行いました。また、報告書の提出状況を確認し、必要に応じて指導を行うよう、令和7年2月5日に課内周知しました。</p>
104	R06	健康福祉局	【指摘20】	209	高齢健康福祉課	報告書の記載内容不足について	<p>(前略) 受託者から提出された報告書には、「経費の内訳実績」が記載されていなかった。また、第1回目と第2回目の報告書には、「就職先」が記載されていなかった。</p> <p>したがって、市は、受託者に対し、報告書に記載すべき項目について仕様書に従うよう指導する必要がある。</p>	<p>令和6年11月12日に、受託者に対し、今後は仕様書に従い必要項目について正しく記載するよう指導を行いました。また、報告書の内容を確認し、必要に応じて指導を行うよう、令和7年2月5日に課内周知しました。</p>
105	R06	健康福祉局	【意見86】	210	高齢健康福祉課	予定価格の積算根拠の明確化について	<p>当該委託契約の予定価格の算定根拠は、予定価格調書によると「金入り設計書のとおり」とされている。(中略)</p> <p>業務費は人件費及びその他諸経費で構成されているが、人件費、その他諸経費とも一式として記載されており、単価や工数等の積算根拠は示されていない。(中略)</p> <p>詳細な積算資料がないことは、結果として、設計書を基礎として作成された予定価格の適切性、契約額の妥当性にも疑念が生じかねない。</p> <p>したがって、市は、予定価格及び契約額の根拠となる設計書について、たとえば、「【指摘-20】報告書の記載内容不足について」で述べたとおり、報告書に「経費の内訳実績」を記載させ、それを次年度の積算の参考情報とするなど、客観的で合理的な方法に基づいて慎重に算定し、予定価格の積算根拠を明確化する必要がある。</p>	<p>受託業者からの経費内訳をもとに、人件費や会場使用料等、費目ごとの積算を行った上で予定価格を決定するよう令和7年4月1日から変更しました。</p>
106	R06	健康福祉局	【指摘21】	212	障害自立支援課	参照条文の誤りについて	<p>(前略)</p> <p>契約書第10条但し書きで参照している個人情報取扱特記事項第12条の規定は存在しない。</p> <p>(中略)</p> <p>参照条文を誤った要因は、令和5年2月8日付市市情第2243号に基づき、令和5年4月1日に新たに施行された個人情報取扱特記事項を適用したものの、参照条文は平成27年10月施行の旧個人情報取扱特記事項のままとしたことにある。</p> <p>したがって、今後は参照条文を誤ることのないよう、留意する必要がある。</p>	<p>契約書作成時には、常に最新の条文であるかを確認し、作成した契約書に誤りがないかをダブルチェックして確認していくよう、令和6年10月17日に課内周知しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
107	R06	健康福祉局	【意見87】	212	障害自立支援課	報告方法の明確化について	<p>本委託事業を実施したときは、受託者は仕様書に定める報告を行い、委託者の検査を受けなければならない(契約書第3条第1項)こととなっている。(中略)</p> <p>報告方法について市にヒアリングしたところ、毎年 of 契約締結時に取扱件数の報告方法は前年同様とすることを確認しているとのことであったが、協議内容を文書化したものはなかった。</p> <p>報告は、「2024年〇月分 横浜市福祉特別乗車券 取扱数等報告」という様式により行われているが、報告内容は検査の対象となることを鑑みると、重要であり、その方法は文書により明確にしておくべきであると考え。</p> <p>したがって、市は、報告方法について協議結果を文書化したり、仕様書に報告様式を定めたりするなどして、報告方法を明確化する必要がある。</p>	<p>仕様書に報告様式及び必須記入項目を明記するよう令和7年1月16日に変更し、検査時の必要な情報の記載漏れを防止しました。これにより、委託業務の検査が適切に行われ、履行状況を確実に確認できる体制を整えました。</p>
108	R06	健康福祉局	【指摘22】	215	高齢在宅支援課	作業機器の外部接続の可否の検討について	<p>(前略)</p> <p>支援チーム個人情報取扱規程では、作業機器を外部と接続することは認めていない。しかし、安全管理措置報告書によると、作業機器はインターネットにより外部と接続していることから、支援チーム個人情報取扱規程に従っていない状況となっている。</p> <p>市によると、支援チーム個人情報取扱規程は、平成27年7月の策定時から改定されていないため、現状と齟齬が生じているとのことであった。確かに、策定当時は外部接続を避けることで、個人情報漏洩リスクを減らすことが重要であったと思われるが、セキュリティ技術は日々進化しており、適切な対策を講じることで、外部接続を安全に利用することが可能である。このため、クラウド利用の拡大等の状況を踏まえると、外部接続を禁止することは必ずしも現実的ではない。</p> <p>したがって、市は、作業機器の外部接続を認めるか否かを検討し、認めるのであれば、支援チーム個人情報取扱規程を改定する必要がある。</p>	<p>指摘事項の発生原因は支援チーム個人情報取扱規程を策定時から改定していなかったことによる現状との齟齬であったことから、令和7年1月24日に支援チーム個人情報取扱規程の内容を検討し、適切な対策を講じた上で、外部接続を認めることとしました。</p> <p>また、支援チーム個人情報取扱規程については、個人情報取扱特記事項の規定により支援チーム個人情報取扱規程の内容を網羅することができるため、令和7年3月31日をもって当該規程を廃止しました。</p>
109	R06	健康福祉局	【指摘23】	216	高齢在宅支援課	安全管理措置報告書の記載漏れについて	<p>安全管理措置報告書には、電算処理における個人情報保護対策を記入する欄以外にも、調査項目について記入する欄が多数設けられている。</p> <p>しかし、受託者から提出された安全管理措置報告書の記入状況は、次のとおりであり、未記入となっている調査項目が多数見受けられた。(中略)</p> <p>上記の未記入箇所には単なるチェックマーク漏れも含まれていると推察されるが、特に、「5 個人情報保護関連資格等」の欄や「8 個人情報保護に関する点検・検査・監査の方法等」の欄は、受託者が個人情報を適切に管理しているか否かを確かめるための重要な調査項目である。</p> <p>したがって、市は、受託者に対し、安全管理措置報告書の記入を徹底させるとともに、記入漏れの有無を含めた記入内容の確認を徹底して行う必要がある。</p>	<p>指摘事項の発生原因は受託者からの提出書類の確認不足であったことから、再発防止策として、記入内容の確認を徹底し、受託者に対しても適切に指導を行っていくよう、令和6年11月21日に課内周知しました。</p>
110	R06	資源循環局	【意見88】	218	業務課	立会い調査の証跡がないことについて	<p>プラスチック製容器包装中間処理(Bエリア)業務委託仕様書によると、受託者は市立会いのもと、四半期に一度を目安として、選別後のプラ製容器廃棄物の品質調査を受託者施設内で行わなければならないこととなっている。(中略)</p> <p>しかし、当該品質調査に市が立ち会ったか否か、確認することができなかった。</p> <p>市は、仕様書の内容が適切に履行されていることを明確にするためにも、立会い調査の結果について、報告書を作成するなどして、その証跡を明らかにしておく必要がある。</p>	<p>意見の内容を踏まえ、仕様書に定める品質調査への立会について令和6年度第4四半期分から報告書を作成し、本市が立会を行ったことを明確にしています。</p>
111	R06	資源循環局	【意見89】	221	業務課	立会い調査の証跡がないことについて	<p>プラスチック製容器包装中間処理(Cエリア)業務委託仕様書によると、受託者は市立会いのもと、四半期に一度を目安として、選別後のプラ製容器廃棄物の品質調査を受託者施設内で行わなければならないこととなっている。(中略)</p> <p>しかし、当該品質調査に市が立ち会ったか否か、確認することができなかった。</p> <p>市は、仕様書の内容が適切に履行されていることを明確にするためにも、立会い調査の結果について、報告書を作成するなどして、その証跡を明らかにしておく必要がある。</p>	<p>意見の内容を踏まえ、仕様書に定める品質調査への立会について令和6年度第4四半期分から報告書を作成し、本市が立会を行ったことを明確にしています。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
112	R06	都市整備局	【意見90】	224	企画課	入札辞退者の辞退理由の把握について	<p>(前略)</p> <p>市は、入札参加候補者として10者を指名したものの、その半数が競争入札を辞退している。辞退された事由について、市は、指名業者のそれぞれの事情によるため一概には言えないが、委託内容で求める事項が、高度かつ多岐にわたることが要因の一つではないかと考えているという。辞退者へヒアリング等を実施するなど直接的、積極的には把握していない。</p> <p>(中略) 実際上の辞退理由をヒアリング調査することで、入札参加者を増加させる具体的な取組ができ、競争性の向上を図ることができるものと考えられる。</p> <p>今後の競争参加者数を増加させ、より一層の競争性を確保するため、入札辞退者に対して積極的にヒアリング等を行って辞退の理由を把握し、分析することが望まれる。</p>	<p>複数事業者による入札に際し、一定数の辞退があった場合には、原因のヒアリング等を行うことにより辞退の理由を把握し、分析することでより一層の競争性の確保に努めるよう、令和7年6月24日に課内周知しました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
113	R06	都市整備局	【意見91】	224	企画課	競争入札の実施時期の早期化について	<p>本委託事業の競争入札及び契約にかかるスケジュールを確認したところ、執行伺は令和5年3月14日に起案され、入札の執行(開札)が同年4月24日、その後契約締結は同年5月15日であり、新年度がはじまり1か月超が経過した後に業務開始となっている。業務委託期間が実質的に十分ではなかったのではないかと考えられる。</p> <p>本委託事業のようなマスタープランの策定や改定を検討するようなコンサルティング業務は、高度かつ多岐にわたり、業務遂行に相当の期間を要する内容であると考えられるため、十分な業務実施期間を確保することが必要であり、入札実施時期を新年度が開始する前とする等できるだけ早期化することで、指名業者の辞退を減らすことができ、また入札参加者を増やし、より競争性の向上を図ることができるものと考えられる。</p> <p>広く事業者が応札しやすいよう競争入札の実施時期を早期化することを検討し、競争性の促進を図る取組に努めることが望まれる。</p>	<p>業務内容を踏まえて十分な委託期間を確保し、より一層の競争性を図り契約手続を行うよう、令和7年6月24日に課内周知しました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
114	R06	都市整備局	【意見92】	225	企画課	競争入札の参加資格要件の緩和について	<p>本委託事業の競争入札にかかる参加資格要件を確認したところ、横浜市有資格者名簿の設計・測量等において、種目「建設コンサルタント等の業務」第1位を条件とし、市内・準市内の中小企業・大企業を対象としている。</p> <p>一定の能力や資質を有する事業者に入札へ参加してもらいたいという市の意向は理解できるが、入札参加資格の要件に関しては、順位要件を第1位に加えて、第2位以下を含めるなど緩和することにより、指名業者を増やすことができ、より競争性の向上を図ることができるものと考えられる。</p> <p>入札参加者数が増加させられる取組を検討し、また、広く事業者が応札しやすい参加資格要件となるよう検討し、競争性の促進を図る取組に努めることが望まれる。</p>	<p>業務内容に応じて広く事業者が応札しやすい参加資格要件を定めることで、より一層の競争性を担保し、契約手続を行うよう、令和7年6月24日に課内周知しました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
115	R06	都市整備局	【意見93】	225	企画課	仕様書に記載のない業務実施計画に関する業務を仕様書に明記する必要性について	<p>市は、受託者より業務の目的や実施方針、具体的な業務工程や業務組織計画、成果品の内容等を明示した業務実施計画書の提出を受けているが、受託者が実施している業務実施計画の提出に関して、特記仕様書に記載がない。</p> <p>市は、本委託事業に限らず一般的、標準的な業務実施計画に関しては、委託契約約款及び土木設計業務共通仕様書に記載があるので、明文をもって特記仕様書に明記しなかったとのことだが、業務実施計画書の作成は、本委託事業のマスタープランの策定や改定を検討するようなコンサルティング業務では、市と受託者との間で業務の全体を把握し、進捗管理等を実施するため特に重要であると考えられる。</p> <p>受託者に対して実施すべき業務を明確化し、また業務の進捗管理を明示的に徹底させるため、業務実施計画書の作成に関する具体的な業務を特記仕様書上で明文をもって規定化することが望まれる。</p>	<p>受託者が実施すべき業務を明確に把握できるよう特記仕様書上の明文化に努め、より適切な事務手続を行うよう、令和7年6月24日に課内周知しました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
116	R06	都市整備局	【意見94】	227	景観調整課	個別業務ごとの記録がないことと進捗管理について	<p>市は、公共掲示板の設置や撤去等に関して、受託者より地域住民への案内や説明、ホームページの更新（公共掲示板のお知らせ）への対応のため、施工工事前に受託者より電話やメール等で作業日程等の連絡を受けているが、設置する公共掲示板ごとの個別業務の作業予定日や施工完了日、通年のスケジュールなど本委託事業にかかる工事進捗を管理すべく記録がつけられていない状況である。（中略）</p> <p>市は、事業全体を委託事業として一括管理するのみならず、事業期間中も常時継続的にモニタリングすることが肝要であり、個別撤去工事ごとに対象掲示板、施工予定日、実際に施工が実施された日、廃棄物処分日等の情報を予め、受託者に業務計画書として提出させ、これを更新するかたちで個別撤去工事ごとの進捗管理をしていくことが一案である。</p> <p>なお、本委託事業に関して、変更契約が複数回行われている。（中略）</p> <p>事業期間中に業務進捗管理を適切に行っていたのであれば、2回目の変更契約の発生を回避できたように考えられる。</p> <p>本来 unnecessary な手続をできるだけ回避し、業務の効率化を図る観点からも、個別撤去工事ごとの進捗管理、モニタリングを適切に行うことが望まれる。</p>	<p>個別撤去工事ごとの詳細な記録を残すため仕様書等を見直し、進捗管理やモニタリングを適切に行います。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
117	R06	都市整備局	【意見95】	228	景観調整課	仕様書に記載のない業務計画及び実施報告等に関する業務を仕様書に明記する必要性について	<p>市は、公共掲示板の撤去案件ごとに、個別工事施工前に電話やメール等で受託者と日程等の調整を行い、施工後は個別に完了報告を受けるとともに、次工事の日程等の打合せを実施しているが、受託者が実施している業務計画や実施報告等に関して、仕様書に記載がない。</p> <p>受託者に対して実施すべき業務を明確化し、また業務の進捗管理を明示的に徹底させるため、業務計画や進め方、打合せ方法、事後の具体的な報告方法等に関する受託者の具体的な業務を仕様書上で明文をもって規定化することが望まれる。</p>	<p>実施すべき業務を明確化し、また業務の進捗管理を明示的に徹底させるため、仕様書上で業務計画や進め方、打合せ方法等を明文化します。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
118	R06	都市整備局	【意見96】	230	綱島駅東口周辺開発事務所	請求書受理日の明示的な証拠を保存する必要性について	<p>本委託事業に関する請求日が、令和6年3月28日であることに對し、その請求に対する支払日が、令和6年4月30日である。（中略）</p> <p>「請求を受けたとき」の時点に関しては、様々な請求を受ける方法（郵送やメール、手渡し等）がありうるため、受理日の解釈をめぐるトラブルを回避すべく、請求書受理者を定め、受理簿を設け、又は受理した請求書に受理日付印を押なすするなど請求書受理後の経過を明瞭にしておくことが肝要であると考えられる。（中略）</p> <p>支出命令書への記録、管理に加え、例として請求書に請求書受理收受印を押印する、請求書受理簿を備置く等、請求書の受理日を明示的に証拠として残されることが望まれる。</p>	<p>令和6年12月2日から、書面による受理の場合は收受印の押印、電子データによる受理の場合は電子メールを保存する運用としました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
119	R06	都市整備局	【意見97】	232	綱島駅東口周辺開発事務所	再委託に関する具体的な内容把握と記録について	<p>（前略）</p> <p>本委託事業では、受託者は下請負人を選定したため、「委託業務 下請負人選定通知書」を作成し、市に通知しているが、その通知書の委託部分の記載が、『公共的空間部分のデザイン検討及びエリアマネジメントの検討に係る資料の作成補助』とあるのみで、具体的な再委託業務の内容及び範囲が不明確である。（中略）</p> <p>再委託を実施する場合には、市の説明責任を果たす観点からも、再委託する業務内容が契約の履行の全部又は主たる部分で無いことを明確にする必要があり、下請負人選定通知書の委託部分の記載に、市が確認をした再委託に係る具体的な業務内容について明文をもって詳細に記載するよう受託者に指導することが望まれる。</p> <p>また、再委託する業務内容が契約の履行の全部又は主たる部分で無いことを確認する方法としては工数や作業時間、再委託金額など定量的で客観的に分かる方法で把握することを検討し、再委託の妥当性の検討の経過とその結果を第三者が見ても容易に理解できるよう記録として残すことが望まれる。</p>	<p>委託契約の適正な履行の確保、事故発生の防止、責任の所在明確化のため、下請負人選定通知書の「委託部分」欄に再委託する業務内容を詳細に記すよう、受託者へ指導するとともに、再委託の妥当性の検討の経過など受託者と確認した内容を議事録等により記録として残す運用としました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
120	R06	都市整備局	【意見98】	235	市街地整備調整課	再委託に関する具体的な内容把握と記録について	<p>(前略)</p> <p>本委託事業では、受託者は下請負人を選定したため、「委託業務 下請負人選定通知書」を作成し、市に通知しているが、その通知書の委託部分の記載が、『照明設備更新業務』、『バードネット及び間接照明周辺清掃業務』とあるのみで、具体的な再委託業務の内容及び範囲が不明確である。(中略)</p> <p>再委託を実施する場合には、市の説明責任を果たす観点からも、再委託する業務内容が契約の履行の全部又は主たる部分で無いことを明確にする必要があり、下請負人選定通知書の委託部分の記載に、市が確認をした再委託に係る具体的な業務内容について明文をもって詳細に記載するよう受託者に指導することが望まれる。</p> <p>また、再委託する業務内容が契約の履行の全部又は主たる部分で無いことを確認する方法としては工数や作業時間、再委託金額など定量的で客観的に分かる方法で把握することを検討し、再委託の妥当性の検討の経過とその結果を第三者が見ても容易に理解できるよう記録として残すことが望まれる。</p>	<p>委託契約の適正な履行の確保、事故発生の防止、責任の所在明確化のため、下請負人選定通知書の「委託部分」欄に再委託する業務内容を詳細に記すよう、受託者へ指導するとともに、再委託の妥当性の検討の経過など受託者と確認した内容を議事録等により記録として残す運用としました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
121	R06	都市整備局	【意見99】	236	市街地整備調整課	予定価格の積算根拠資料の保存について	<p>市は、単独随意契約方式を採用しており、継続して現在の受託者と契約している。(中略)</p> <p>市は、予定価格の設定に際して、取引の実例価格等が反映されず、予定価格が過大となる可能性があるため、参考見積書に加えて、業者からの聞き取りやメーカーのホームページ等を確認した結果を参考とし補正を行っているが、予定価格の検討及び算出過程が資料として残されていない。</p> <p>予定価格が適切に検討され、適正に積算されているかどうかを客観的かつ事後的に確認することができず、説明責任の観点から課題があると考えられる。また、予定価格に実例価格等が反映されていないとすると、予定価格が過大となるリスクがあり、契約金額の妥当性にも疑念が生じうる。更に、予定価格の積算根拠資料が保存されていれば、次年度以降に本委託事業や他の関連する業務でも活用することができる。</p> <p>予定価格の検討及び算出過程を根拠資料として整理し保存することが望まれる。</p>	<p>予定価格を適切に検討し、適正に積算されているかどうかを客観的かつ事後的に確認できるようにするため、令和6年度下半期の委託契約から検討及び算出過程を根拠資料として整理し保存することとしました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
122	R06	都市整備局	【意見100】	236	市街地整備調整課	仕様書に記載されている打合せ業務が実施されていないことについて	<p>(前略)</p> <p>本委託事業では、市と受託者は業務打合せを行ってその議事録を作成し、市へ提出しなければならない旨が共通仕様書に規定されているものの、市が受託者に対して本委託事業の内容を詳細に提示し、特に疑義がなかったため打合せを実施しなかったという。</p> <p>共通仕様書で打合せを行い、打合せ議事録を作成し提出しなければならないことが明文をもって規定されていることから、業務の客観性を高め、また、委託内容を明確にする観点から、打合せを実施しなかったのであれば、受託者に対して業務の詳細を提示し、疑義がなかったため、打合せを実施しないこととしたことを市と受託者の両者で合意したことの記録を残すことが望まれる。</p> <p>もしくは、業務打合せ自体の必要がないのであれば、共通仕様書上の業務内容から除外することが望まれる。</p>	<p>令和7年4月1日から、委託開始後に、疑義がなかったため打合せを実施しないこととした際は、市と受託者の両者で合意したことの記録を残す運用としました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
123	R06	都市整備局	【意見101】	239	都市交通課	打合せに要した時間の記録がないことについて	<p>(前略)</p> <p>市は、予定価格を算出するための根拠として設計書を作成しており、その中で「打合せ協議」の項目を設け、業務着手時、中間打合せとして3回、成果物納品時の打合せについて積算している。また、打合せ業務の結果として、「設計・測量等委託業務 打合せ簿」を作成し記録し、打合せが行われた年月日、打合せ内容等を記載しているが、打合せ時刻や打合せに要した時間に関しての記録がない。設計書において「打合せ協議」の人工数や単価が設定されていることは、打合せ自体が独立した委託業務の内容の一つであることを意味し、それに係る金銭的負担が発生することが見込まれている。(中略)</p> <p>打合せに係る人工数(数量)には、実際の打合せ時間に加えて打合せに向けての準備時間や移動時間等を加味することも想定されるため、単純に打合せを実施した時間だけを集計した実績比較では有用性に乏しいと思われるが(中略)</p> <p>次年度以降の同様の事業や予定価格の積算、フィードバックを行えるといった観点から、特記仕様書で規定された業務内容の一つである打合せ協議について、打合せ日等に加え、打合せ時刻や打合せに要した時間についても、「設計・測量等委託業務 打合せ簿」又は打合せ議事録を作成し、記録することが望まれる。</p>	<p>意見の内容を令和7年8月13日に課内で周知し、今後は、打合せ時刻や要した時間について「委託打合せ簿」等に記録することとしました。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
124	R06	都市整備局	【指摘24】	241	都市交通課	検査調書上の日付誤記について	(前略) 委託先から提出された業務完了届出書上の日付が令和6年3月11日であるが、市が作成した検査調書を査閲したところ、その完了年月日を令和6年3月11日と記載すべきところを令和6年3月8日と誤記されていること、また、完了届出年月日を令和6年3月11日と記載すべきところを令和6年3月8日と誤記されていることが認められた。 市は、完了検査及び検査調書の作成の際に業務委託完了届出書等をチェックし検査調書を作成しているが、誤記のまま検査を完了させてしまったという。 検査調書は、契約された業務の履行が完了したことを市として検査したことを示す調書であり、これに基づいて受託者への支払手続が開始される。日付の誤記は契約履行日や支払期限等に関して誤りが生じるおそれがある。 検査調書の作成の際には、記載内容に誤記等が無いことを精緻に確認することにより、適当な検査調書を作成する必要がある。	指摘事項の発生原因は、他の案件の検査調書ファイルを参考にした際、日付を混同したことによるものです。検査員と立合者相互で確認する運用を、令和7年8月13日に課内で周知しました。 また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。
125	R06	都市整備局	【意見102】	241	都市交通課	今後の契約方式に関する検討について	本委託事業は指名競争入札を採用しているものの、指名業者が2者のみとなっている。(中略) 指名業者が2者のみでは十分な競争性が確保されていると言い難く、指名業者が少数であることが継続する場合、業者間の談合等の問題が生じる懸念もある。 そもそも、本委託事業は5年間で1サイクルとする調査業務であり、年度ごとに業務を分割することや、5年間の途中で他者が代わって担える性格の業務ではないという。だとすれば、契約方式として、指名競争入札以外の異なった、本委託事業の性格に相応しい契約方式へと検討する余地があるのではないかと考えられる。高度な専門性や知見等が不可欠で複数年度にわたって特定の事業者が業務を実施することに合理性があり、業務の効率性や有効性が見出せるのであれば、単独随意契約によることも一案といえよう。契約方式の原則は一般競争入札であることを踏まえ、指名競争入札においては、指名業者数を増やし、より一層の競争性を確保することが望まれるが、業務内容の性格等を鑑み、本委託事業の性格や内容に相応しい別の契約方式を採ることを検討することが望まれる。	本委託事業は、複数年にわたって特定の事業者が業務を実施することに合理性があるため、令和6年度及び7年度は単独随意契約により業者を選定しました。今後も業務の性格や内容に相応しい契約方式を採用していきます。 また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。
126	R06	都市整備局	【意見103】	242	都市交通課	打合せに要した時間の記録がないことについて	(前略) 市は、予定価格を算出するための根拠として設計書を作成しており、その中で「打合せ協議」の項目を設け、業務着手時、成果品納品時及び中間打合せを含めて3回を積算している。また、打合せ業務の結果として、「委託打合せ簿」を作成し記録し、打合せが行われた年月日、打合せ内容等を記載しているが、打合せ時刻や打合せに要した時間に関しての記録がない。 設計書において「打合せ協議」の人工数や単価が設定されていることは、打合せ自体が独立した委託業務の内容の一つであることを意味し、それに係る金銭的負担が発生することが見込まれている。(中略) 打合せに係る人工数(数量)には、実際の打合せ時間に加えて打合せに向けての準備時間や移動時間等を加味することも想定されるため、単純に打合せを実施した時間だけを集計した実績比較では有用性に乏しいと思われるが(中略) 次年度以降の同様の事業や予定価格の積算、フィードバックを行えるといった観点から、仕様書で規定された業務内容の一つである打合せ協議について、打合せ年月日等に加え、打合せ時刻や打合せに要した時間についても、「委託打合せ簿」又は打合せ議事録を作成し、記録することが望まれる。	意見の内容を令和7年8月13日に課内で周知し、今後は、打合せ時刻や要した時間について「委託打合せ簿」等に記録することとしました。 また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。
127	R06	都市整備局	【意見104】	244	都市交通課	競争入札の実施時期の早期化について	(前略) 本委託事業は、結果的に令和5年7月26日に開札が行われた後、令和5年8月16日付での契約締結となり、履行期間は令和6年3月21日までの7か月間程度しかなく業務委託期間が実質的に十分ではなかったと考えられる。 入札実施時期を早めることにより、業務遂行のための相当の期間を十分に確保できたのであれば、入札参加者の調整の可能性が高まったと考えられる。 広く事業者が応札しやすいよう競争入札の実施時期を早期化することを検討し、競争性の促進を図る取組に努められることが望まれる。	十分な委託期間を確保するため仕様を年度当初に確定させるよう、令和7年8月13日に課内周知しました。 また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
128	R06	都市整備局	【意見105】	245	都市交通課	駐車場利用者へのアンケート調査の回収率向上について	<p>(前略)</p> <p>アンケート調査は、駐車場内に調査員を派遣し、駐車場の利用者に対して調査依頼のチラシを配布する方法で実施しているが、その回収率が19%と低迷している。</p> <p>市は、本アンケート調査は、調査対象者にはメリットが見えづらい内容のため、元々高い回収率を期待しておらず、その中でもできるだけ多くの有効回答を得るために多くのチラシを配布するとともにポスターの掲示を行い、回答にあたってはインターネットで回答できるように電子申請システムを利用しているという。</p> <p>アンケート調査は、駐車場利用者の満足度や思いを知るうえで、分析等により有用な手段となりうる。アンケートの回収率を高め、より多くの駐車場利用者の声を把握することは、駐車場施策の検討という目的からすれば、今後の事業展開に有用であると考えられる。</p> <p>駐車場事業のより一層の充実に資するため、回収率を向上させる更なる施策を検討することが望まれる。</p>	<p>今後、同様のアンケート調査を実施する際には、調査結果の活用方法を依頼文に記載するなど、調査対象者が参加意義を感じられ、回収率の向上につながるような依頼方法を検討します。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
129	R06	都市整備局	【意見106】	246	都市交通課	アンケート調査の目標回収件数や目標回収率の設定について	<p>本委託事業に係る特記仕様書の別紙2において、本アンケート調査の方法や調査項目に関して詳細に規定しているが、当該アンケートの回収件数や回収率等の定量的な目標や目安等が明示されていない。</p> <p>駐車場利用者の満足度や思いを知り、分析等により活用することを鑑みれば、一定数の回収件数や回収率といった目標値を規定化することで、アンケート結果の回収を高めることができ、駐車場施策の検討に有用になると考えられる。</p> <p>特記仕様書において、アンケート調査に関する具体的な目標回収件数や目標回収率等の数値を明確化することの検討が望まれる。</p>	<p>今後、アンケート調査を実施する際には、効果的な分析が行えるように目標回収件数等を設定するよう努めます。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
130	R06	都市整備局	【意見107】	247	都市交通課	アンケート調査結果の経年比較分析について	<p>本委託事業に係るアンケート調査結果は、単年度ベースで集計し、分析をするにとどまっている。</p> <p>アンケート調査結果を複数年度にわたって集計し、その結果を期間比較分析することも有用である。アンケート調査結果に関して、市は単年度ベースでの分析を実施しているが、これに加えて複数年度にわたり回答者の属性別、設問項目別等に経年比較を実施することで、本委託事業に係る本質的な課題発見につながり駐車場利用者の要望等をより精緻に汲み取ることができる。中長期や次年度以降の駐車場施策の検討に資することができ、駐車場事業のより一層の向上を図ることができると考えられる。</p> <p>単年度のアンケート調査結果の分析に加えて、複数年度にわたる経年比較分析を実施することで、今後の事業運営に生かすことの検討が望まれる。</p>	<p>駐車場施策の中長期的視点に立った検討に生かすため、アンケートに同一設問を設けるなど、経年変化の把握・分析に努めます。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>
131	R06	都市整備局	【意見108】	249	都市交通課	今後の契約方式に関する検討について	<p>本委託事業では、(中略)調査員の確保と組織的な対応の管理が必要となり、また、調査結果から運行計画の検討に活用するデータ分析作業が必要となるため、類似の業務経験のある業者から選定したく、指名競争入札を採用しているという。(中略)</p> <p>本委託事業の内容は、資格要件や高度な専門性等が強く要請されているものではないと考えられるため、指名競争入札による限定的な競争よりも、一般競争入札により広く門戸を開放し新規参入者に参加機会を与え、より一層の競争性が確保できる契約方式に変えることも一案といえよう。</p> <p>契約方式の原則は一般競争入札であることを踏まえ、入札参加者が限定される指名競争入札に代え、特記仕様書で業務内容や方法等に細かな指示をするとともに、入札参加資格により業者の履行能力等を確保した公募型指名競争入札の採用を検討することが望まれる。</p>	<p>本業務は対象路線の乗降調査を行うだけでなく、路線見直しを視野に入れ周辺の他路線の運行状況も踏まえた需要検討も行うものです。バス路線の再編や短絡化等の運行の最適化の検討にあたっては、現況分析に基づく利用者の推計や比較検討など、豊富なノウハウや業務経験が求められると考えますが、今後は入札方式を検討しより一層の競争性を確保します。</p> <p>また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
132	R06	都市整備局	【意見109】	254	都市再生課	単独随意契約における予定価格(設計価格)の妥当性の検討について	(前略) 本委託事業は、同一業者と複数年度にわたり契約が継続すること、また他者からの参考見積書を入手しがたい業務内容であることから、受託者のイイ値(価格の高止まり)となってしまう可能性がある。このため、契約金額の妥当性の検証やその結果を翌年度以降の同様の契約に活かすための取組は重要であると考えられる。(中略) 市民に対して説明責任を果たす観点からも、契約金額に関して、毎年度の予定価格(設計金額)が適正であるかどうかについて、引続き客観性、公正性の確保に努めることが望まれる。	価格の高止まりを防ぎ予定価格(設計金額)の妥当性を確認できるよう、従来の方法での取組に加え、類似業務と比較して予定価格が適正であることを確認しました。引き続き市民に対して説明責任を果たせるよう、客観性、公正性の確保に努めていきます。 また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。
133	R06	都市整備局	【意見110】	257	防災まちづくり推進課	単独随意契約における予定価格(設計価格)の妥当性の検討について	本委託事業は、(中略)基本協定の締結先である受託者を相手方とし各年度の業務を委託する年度協定として契約を締結している。(中略)基本協定の締結にあたり、受託者は、木造住宅耐震診断士派遣事業の実施実績があり、木造住宅の改修の知識を有する技術者が多数所属している建築士団体の中で、本市一般競争有資格者名簿(物品・委託等)に登録する唯一の団体であるとし、受託者と随意契約を締結している。(中略) 本委託事業は、同一業者と複数年度にわたり契約が継続すること、また他者からの参考見積書を入手しがたい業務内容であることから、受託者のイイ値(価格の高止まり)となってしまう可能性がある。このため、契約金額の妥当性の検証やその結果を翌年度以降の同様の契約に活かすための取組は重要であると考えられる。(中略) 市民に対して説明責任を果たす観点からも、契約金額に関して、毎年度の予定価格(設計金額)が適正であるかどうかについて、引続き客観性、公正性の確保に努めることが望まれる。	契約金額に関して、毎年度の予定価格の妥当性を検証するため、従来の方法での取組に加え、類似業務と比較して予定価格が適正であることを令和7年3月7日に確認しました。引き続き市民に対して説明責任を果たせるよう、客観性、公正性の確保に努めていきます。 また、局内を対象に、令和7年5月8日、9日及び8月8日に研修を実施し、意見の内容や再発防止策について共有しました。
134	R06	港北区	【意見111】	258	総務課	再委託の範囲について明確な記載がないことについて	「一部再委託承諾願」によると受託者であるジョンドンコントロールズ㈱横浜支店は東京都立川市の法人に業務の一部を再委託し、「3. 再委託範囲 当社の指揮監督下における保守点検業務(補助、作業など)」と記載されているのみで、再委託する事業の具体的な内容がどこにも記載されていない。再委託の業務が一部かどうかを判断する材料もないので、再委託の範囲について具体的に記載するのが望ましい。	従前の「一部再委託承諾願」の内容を見直し、受託者から、再委託の具体的な内容、期間、金額、理由及び管理体制を記載した「再委託通知書」の提出を受けるとともに、受託者との現地確認及びヒアリングを実施し、再委託内容を具体的に把握し、契約の履行の全部又は主たる部分の一括再委託に当たらないことを審査、確認しました。
135	R06	港北区	【意見112】	259	総務課	1者随意契約の場合の再委託先の根拠についての説明補強について	【発注伺】に記載の1者随意契約の理由として、「港北区総合庁舎で使用する受変電監視装置はジョンソンコントロールズ(株)製であり、専用のOS及びアプリケーションで運用しているため、当該企業でしか保守点検が行えないため」と記載されているにもかかわらず再委託しているのは疑問が残る。この点について受託者から市へ提出された「保守点検業務計画書」の「業務の管理体制」の図にジョンソンコントロールズ㈱の担当者間に協力会社として再委託先の立川市の法人名が記載されている。再委託先がジョンソンコントロールズ㈱専門の協力会社であるかもしれないが、この会社が外部の会社であるかまたはジョンソンコントロールズ㈱専門の協力会社であるかどうかはこの資料からは不明である。再委託先についても随意契約の根拠を補強するような説明が必要と考える。	随意契約の根拠として、当該設備の専用OS及びアプリケーションは受託者のみに帰属すること、また再委託先については、迅速且つ効率的な業務履行のため、受託者の指示管理下でしか行えない一部補助的な業務や定型的な作業を担い、契約の履行の全部又は主たる部分の一括再委託に当たらないことを改めて確認し、「再委託通知書」への具体的な記載を求めました。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査 報告書 掲載 ページ	対象課 又は所 管課、外 郭団体 等の名 称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
136	R06	栄区	【意見113】	262	地域振 興課	センターの利用状況について	<p>(前略)</p> <p>センターは令和3年12月1日にSAKAESTA(さかえすた)に移転している。移転前はセンター専用の会議室が設置されていたが、移転後は専用の会議室は設置されず、他施設との共用となっている。そのため、移転後の会議室の利用については、新型コロナウイルスの影響だけではなく、利用したくても利用できない状況が生じている可能性がある。</p> <p>センターについては、認知度も重要であるが、実際に区民にどの程度利用されているのかが重要である。会議室が共用となったことで利用者にどのような影響が出ているのか、たとえば現在の利用者などへのアンケート調査を行うなど、現状分析を行い、問題点や課題を明らかにして解決策を検討する必要がある。</p>	<p>センターに登録している団体については、前年度に翌年度1年間分の予約を行う「優先予約制度」に基づき、安定的な利用が可能なルールを設けております。</p> <p>センター職員とともに現状分析を行った結果、優先予約後に実施される一般予約(他施設利用者との共用予約)への申し込みの状況から、利用希望があっても利用できない状況は生じていないことを確認いたしました。</p> <p>今後も、会議室の予約が埋まって利用したくてもできない状況とならないよう配慮するとともに、利用者のニーズ把握に努めます。</p>
137	R06	栄区	【意見114】	263	地域振 興課	機材の貸し出し状況について	<p>(前略)</p> <p>イーゼル、コードリール以外の機材の令和5年度の貸し出し状況を市に確認したところ、プロジェクター3件のみとのことであった。</p> <p>貸し出しがほとんど行われていないことについて、貸し出しを行っていることを施設の利用者が認知しているのか、認知しているが単純に需要がないのか、市は状況を把握しておく必要がある。需要が見込めるのか、見込めるのであればどのようにして需要を顕在化させていくのかを検討する必要がある。あるいは、需要がないと判断された場合は、他の利用が見込める施設に移管することも検討する必要がある。</p> <p>市においては、機材の有効活用を検討する必要がある。</p>	<p>備品貸出サービスの認知度向上を図るため、施設ホームページ、情報紙、会議室内への案内掲示を実施しました。</p> <p>今後は一定期間貸出件数の推移を確認しながら、需要が見込まれるものは利用者説明会等で利用事例を紹介するなど一層の利用促進を図り、需要の見込みがないものは他施設への移管や事業での活用を検討するなど、有効活用に向けた取組を進めていきます。</p>
138	R06	栄区	【意見115】	265	区政推 進課	設計金額の積算根拠の明確化について	<p>(前略)</p> <p>参考見積書については、各項目とも「一式」とされており、金額の積算根拠が明示されていない。そのため、たとえば通行量調査の1,933,120円がどのように積算されているのかが把握できない。また、設計書に記載されている金額は、令和4年度の諸経費を除き、令和4年度、令和5年度とも参考見積書金額を上回っているが、その根拠も不明確である。</p> <p>本委託事業については、令和4年度委託も含め予定価格の妥当性が確認できない。市においては、設計金額の積算過程を明確にしておき、設計金額の妥当性を確認できる仕組みを整えておく必要がある。</p>	<p>今後は項目を細分化していくなど、どのような費用が発生するかを適切に考慮し、単価や工数等の積算根拠及び設計金額の積算過程をより一層明確にしていきます。</p>
139	R06	栄区	【意見116】	266	区政推 進課	不十分なアンケート項目について	<p>(前略)</p> <p>アンケートは、円海山周辺緑地の利用実態を把握するためとのことであるが、アンケート項目に不十分な面がある。</p> <p>アンケート項目には利用コースが含まれており、入口と出口を調査しているが、入口に至るまでの移動手段を調査していない。(中略)</p> <p>また、アンケート項目には居住地が含まれている。アンケート表は「横浜市内」、「神奈川県内」、「都内・その他」に区分され、「横浜市内」であれば、「(1)栄区」、「(2)港南区」、「(3)磯子区」、「(4)金沢区」、「(5)その他の横浜市内」を調査することとされている。</p> <p>円海山周辺緑地は、栄区、港南区、磯子区、金沢区に所在しているが、これら行政区でもすべての地域でアクセスが容易なわけではない。居住地を確認するのであれば、入口までのアクセス時間も調査するべきであるが、そのことは調査されていない。</p> <p>市においては、今後同様のアンケートを行う際には、アンケート項目に十分に留意する必要がある。</p>	<p>今後同様のアンケートを実施する際には、アンケートの趣旨及び目的に沿ったアンケート項目を設定します。</p>

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
140	R06	栄区	【意見117】	267	区政推進課	調査結果の活用について	市は、各区が把握した地域のニーズや課題等について、区が現場の視点から解決策を検討し、局における市としての予算化、制度化を提案する仕組みである「区提案反映制度」を設けている。 令和6年度予算編成に向けた「区提案反映制度」で栄区は、円海山周辺緑地の利用実態を踏まえた魅力づくりの検討を掲げており、「市内最大級の緑地である円海山周辺緑地における、過年度の利用実態調査を踏まえた魅力発信の検討」を提案している。 調査結果を踏まえての対応は令和7年度以降実施するとのことだが、令和6年10月22日時点では、「令和7年度以降の実施内容は区局間で現在検討中」とのことであった。 利用実態調査については、令和5年度は3,212,000円、令和4年度は2,860,000円の支出がなされている。市においては、支出額に見合う成果が得られるよう、対応していく必要がある。	円海山周辺緑地の魅力発信にあたっては、利用実態調査の通行量調査やアンケート調査の結果を十分踏まえて、令和7年度に公開するデジタルマップを今後円海山周辺緑地にも拡大するなど、令和7年度以降の実施内容について区局間で調整しながら対応を進めていきます。
141	R06	栄区	【意見118】	268	総務課	防犯カメラの機種を限定することについて	本委託事業は、栄区役所本館1階～4階、新館3階の10か所に防犯カメラを設置・調整するものである。仕様書では、設置・調整する防犯カメラ等について、株式会社NSS製 NIPD-2065CD-M(以下「NSS社製品」という。)を基本とするが、下記の要件を満たす同等品を選定することも可能としている。(中略)満たす製品は、NSS社製品以外にも存在し、上記の要件は区役所に設置する防犯カメラとして一般的とのことである。そのため、応札には複数者が参加可能と想定されるが1者応札となっている。 本委託事業は公募型指名競争入札で契約の相手方を決定している。公告は令和5年12月15日、入札参加の申込期間は令和5年12月15日から25日まで、入札は令和6年1月9日に行われている。年末から年始にかけて公告から入札が行われており、そのことが一者応札の要因の一つに考えられる。 市においては、今後、発注の時期をはじめとしてその方法に留意する必要がある。	入札参加機会を幅広く確保し、業者選定過程の透明性および公正性を一層高めるため、公告から入札までの期間設定において年末年始など時期について十分留意するよう、研修などの機会をとらえて周知・徹底していきます。
142	R05	医療局病院経営本部	【指摘7】	131	市民病院	医業収入の消費税区分について	外来収益及び入院収益の計上に係る消費税課税区分の処理を確認した。 病院事業に係る収入のうち、療養・医療等に係るものについては、消費税を課さないこととされている(消費税法第6条、消費税法別表第二第六号)。しかしながら、予防接種は、療養・治療等のために行うものではなく、罹患を予防するために行うものであることから、健康保険法等の適用対象とならず予防接種費用の窓口負担金には、消費税が課税されることになる。 市民病院及び、脳卒中・神経脊椎センターにおいては、毎月末に振替伝票(未収金調定)に基づき医業収益を計上することとなるが、振替伝票(未収金調定)を確認したところ市民病院の予防接種の一部(B型肝炎、四種混合、日本脳炎、水痘、ロタウイルスワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、BCG等)について、非課税にて処理されていることが確認された。上記のとおり予防接種は課税売上に該当するものであるから、消費税の区分について正確な判定が必要であるものとする。	令和5年度決算より、予防接種費用の窓口負担金の消費税区分については、「課税」にて処理をしています。 令和元年度分から令和4年度分までの消費税等確定申告については、令和7年3月31日に修正申告及び更正の請求手続き済みです。
143	R05	医療局病院経営本部	【指摘8】	146	市民病院	横浜市心臓リハビリテーション強化指定病院補助金に係る消費税の課税区分の誤り(市民病院)	「横浜市心臓リハビリテーション強化指定病院補助金」5,000,000円については、消費税の課税区分の分類を特定収入のうち「使途が特定されていない補助金等」として処理している。 当該補助金の要綱である「横浜市心血管疾患対策推進事業実施要綱」(中略)第3条に定めたとおり、補助金の使途は人件費に対するものである。したがって、特定収入のうち「使途が特定されていない補助金等」として分類するのではなく、使途が課税支出以外にのみ限定されている補助金として取り扱い、特定収入以外の不課税収入として分類する必要があった。	令和5年度決算より、交付要綱等が存在する特定収入の消費税区分については、その使途に基づき分類をしています。 令和元年度分から令和4年度分までの消費税等確定申告については、令和7年3月31日に修正申告及び更正の請求手続き済みです。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
144	R05	医療局病院経営本部	【指摘10】	149	病院経営課	看護職員等処遇改善事業費補助金に係る消費税の課税区分の検討(市民病院、脳卒中・神経脊椎センター)	(前略)看護職員等処遇改善費補助金は、看護職員(保健師、助産師、看護師及び准看護師)等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を引き上げるため、医療機関が行う賃金改善に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することを目的としている。 (中略)当該補助金の使途は、消費税の課税対象とならない給与・法定福利費といった課税支出以外にのみ限定されていることが要綱に明記されており、みなと赤十字病院のように特定収入以外の不課税収入として取り扱う必要があった。 市民病院、脳卒中・神経脊椎センターにおいては、使途が特定されていない補助金等に該当するものとして処理してしまっていたため、要綱等を確認し、適切な分類を実施できる体制を構築されたい。	令和5年度決算より、交付要綱等が存在する特定収入の消費税区分については、その使途に基づき分類をしています。 令和4年度分の消費税等確定申告については、令和7年3月31日に更正の請求手続き済みです。
145	R05	医療局病院経営本部	【指摘11】	150	脳卒中・神経脊椎センター	オンライン資格確認補助金に係る消費税の課税区分の誤り(脳卒中・神経脊椎センター)	オンライン資格確認補助金1,903,000円について、消費税の課税区分を確認したところ、課税売上として処理されていることが判明した。 補助金については、対価性がないことから不課税収入に該当するものであり、課税売上として計上することは誤りである。	令和5年度決算より、交付要綱等が存在する特定収入の消費税区分については、その使途に基づき分類をしています。 令和4年度分の消費税等確定申告については、令和7年3月31日に更正の請求手続き済みです。
146	R05	医療局病院経営本部	【意見59】	168	脳卒中・神経脊椎センター	廃棄予定備品の管理について	(前略)医療会計システムサーバーについては設置されているサーバー室に、「廃棄予定」という紙の貼られたパソコンが積まれていた。これらの物品は取得価額が10万円未満の消耗備品に該当し、固定資産台帳への登録はないが、エクセルファイルで台帳管理され、廃棄対象となるパソコンについては台帳上に削除日を記載することにより、帳簿管理を行っている。 近年、備品の廃棄方法もその種類により多様となり、制約も多い。したがって廃棄にも計画性が必要となっている。例えば廃棄予定の備品については保管場所を決め、一度に廃棄できない場合には計画的に廃棄していく等、現物の廃棄も含めた適切な管理が望まれる。	令和6年12月6日に固定資産実地照合を完了しました。実地照合での備品状況を把握した上で、令和6年度中に備品管理に関する運用マニュアルを策定し、令和7年2月に院内にメールと院内ポータルで周知しました。
147	R05	医療局病院経営本部	【意見60】	168	脳卒中・神経脊椎センター	固定資産番号による管理及びシール貼付について	(前略)固定資産の管理方法は、原則として、当該固定資産に一定の規則性により資産番号を付し、当該資産番号を印刷したシールを貼付する方法によっている。(中略)すべての固定資産について原則的な扱いができない状況は理解できるが、貼付していない場合には固定資産台帳と該当固定資産との突合ができない結果となり、資産の実在性等は確認できない。今回の実査の際にもシールの貼付されていないものが存在した。 また、固定資産によっては設置場所を移動する事もあるため、シールの貼付がない場合には、資産が実在するかしないかが、当初の設置場所を確認しただけでは判明せず、より管理を複雑化させる。 仮に現物に貼付するのが難しい場合でも、一定の場所にシールを貼付する等、統一したルールを定め、固定資産台帳と現物の資産が確実に突合、確認ができるような方法の検討が必要と考えられる。	シールの貼り付けができない資産(滅菌が必要な医療機器等)の管理については、医療機器管理台帳と固定資産管理台帳において、双方の管理番号を登録することで設置場所等の情報を確認できるよう令和7年2月19日に運用を見直しました。
148	R05	医療局病院経営本部	【意見66】	176	脳卒中・神経脊椎センター	備蓄品の管理について	令和5年10月の実査において宿舍1階倉庫を確認したところ、令和5年6月期限の水と令和5年10月期限の米が保管されていた。その後12月に担当者を確認したところ、当該米は11月に廃棄済みであり、当該水は、飲用以外に使用する予定であり、保管倉庫内の棚にも余裕があるため、使用するまでの間、保管する予定との回答であった。 今後、不測の事態に備え、備蓄品の準備は必要不可欠であり、当該備蓄品については、購入、保管、管理等を計画的に行う必要がある。全体を網羅した一定のルールにより管理し、定期的な見直しを行い、購入保管等の予算立案を行う等、適切な管理体制を整えることが求められる。 また、備蓄品の米や飲料は、賞味期限は長く設定されているが、あくまでも災害等への備えであるため、結果的には使用せずに廃棄となることも多い。廃棄を減らす対策として、賞味期限前の入れ替えも一つの方法と考えられる。病院からも災害を想定した試食会の実施やローリングストック方式の採用などの提案も挙がっており、これらの実行が期待される。	当院の備蓄品数量の考え方を整理のうえ、令和7年4月改定版「災害時業務継続計画」の中に管理ルールを記載しました。 備蓄品の個数・保管場所・消費期限について定期的な見直しのタイミングを設け、令和7年度からは新規購入分を予算計上しています。 管理方法についてはローリングストック方式を導入し、廃棄を減らす対策を行っています。

NO	年度	監査対象区局名	区分	監査報告書掲載ページ	対象課又は所管課、外郭団体等の名称	表題等	指摘及び意見の抜粋	措置の内容等
149	R05	医療局病院経営本部	【意見72】	195	脳卒中・神経脊椎センター	寄附金の積極的な受け入れ体制の構築について	市民病院HPによれば、市民病院への寄附金については、「診療機能向上のための医療機器への購入等に活用させていただきます。」との記載があるものの、脳卒中・神経脊椎センターにおける寄附金についてはその使用用途は公表されていない。より良い医療を提供するためには寄附金も貴重な収入源であり、寄附金の受け入れ体制を強化することは、住民の福祉の増進の観点からもプラス材料であると考えられる。(中略)HPにて寄附金の募集に関する事項やその使用用途を公表することで、寄附者が自身の寄附金の使い道を知ることができ、寄附意欲につながる可能性があることを考えれば、脳卒中・神経脊椎センターにおいても寄附金の募集について、HP等に掲載しても良いのではないかと考える。	寄附受納については、病院広報の一環として、また医療の質・安全性の向上やDX推進、生産性向上を実現するための新たな財源確保策として、従来の寄附に加え横浜市ふるさと納税やクラウドファンディングなども視野に入れた取組として整理し、受入れ強化を図っていきたいと考えています。 令和7年7月17日に、寄附募集についてホームページに掲載しました。
150	R03	にぎわいスポーツ文化局 旧:市民局	【意見19-8】	196	横浜国際プール	横浜国際プールの利用方法の一本化について	横浜国際プールの建設当時の目的に反するだけではなく、年間5,100万円という膨大な費用をかけてプールと体育館を入れ替えるというのは、経済性という点からも明らかに合理性がないといわざるを得ない。費用対効果を勘案した上でプールか体育館に一本化するよう提案する。	包括外部監査での意見や市民ニーズの変化等を踏まえ、メインアリーナの通年スポーツフロア化等を盛り込んだ、横浜国際プール再整備事業計画を令和7年3月3日に策定しました。